

2013年1月実績

1. 概況

<銀行券要因>

40,133億円の還収超。前年(38,086億円還収超)に比べて2,047億円の余剰振れ。

月末発行残高	826,399億円	(3.1%)
月中平均発行残高	838,266億円	(3.2%)

(カッコ内は前年同月比増減率)
(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節実績」より)

<財政等要因>

118,661億円の揚げ超。前年(140,538億円揚げ超)に比べて、21,877億円の余剰振れ。

◎ うち、一般財政:税・保険料揚げが、国立大学法人運営費交付金の交付や児童手当の払い等を上回り**12,335億円の揚げ超。**前年(7,274億円揚げ超)に比べると5,061億円の不足振れ。

(単位:兆円、カッコ内は前年同月)

<払いの主な項目>		<揚げの主な項目>	
租税	0.4(0.5)	租税	3.8(3.5)
社会保障費	0.8(1.3)	財政投融资(機関からの貸付回収等)	1.3(1.1)
財政投融资(機関に対する預託金払戻等)	0.9(0.5)	年金特別会計の保険料収入	2.5(2.3)
年金	1.7(1.2)	外国為替資金	1.8(0.8)
外国為替資金	1.3(0.6)		
その他	1.5(1.7)		

(参考資料:財務省「財政資金対民間収支」より)

(単位:億円)

◎ **うち国債(1年超)・国庫短期証券:104,981億円の発行超過。**
前年比では24,848億円の余剰振れ。

		実績	前年実績	前年比
国債 (1年超)	計	-86,013	-85,899	-114
	発行	-107,144	-116,602	9,458
	償還	21,131	30,703	-9,572
国庫短期 証券	計	-18,968	-43,930	24,962
	発行	-314,500	-324,986	10,486
	償還	295,532	281,056	14,476
合算	総計	-104,981	-129,829	24,848
	発行	-421,644	-441,588	19,944
	償還	316,663	311,759	4,904

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節」より)

参考: 国債および国庫短期証券の発行予定額内訳 (市中公募額、単位:億円)

種類	2年	5年	10年	20年	30年	流動性供給	流動性供給
発行日	1/15	1/18	1/10	1/28	1/15	1/22	1/31
金額	27,000	25,000	23,000	12,000	7,000	3,000	3,000
種類	TB2M	TB3M				TB6M	TB1Y
発行日	1/25	1/10	1/15	1/21	1/28	1/16	1/21
金額	25,000	57,000	57,000	57,000	57,000	35,000	25,000

◎ うち外為勘定:12月27日から1月29日における外国為替平衡操作は実施されなかった。
4,844億円の揚げ超。

◎ うちその他:3,499億円の払い超。

参考:東京市場 直物対ドルレート(単位:円)

2013年1月	月末	月中平均	月中最高値	月中最安値
17時時点	90.92	89.15	86.83	91.26
中心	91.07	89.18		

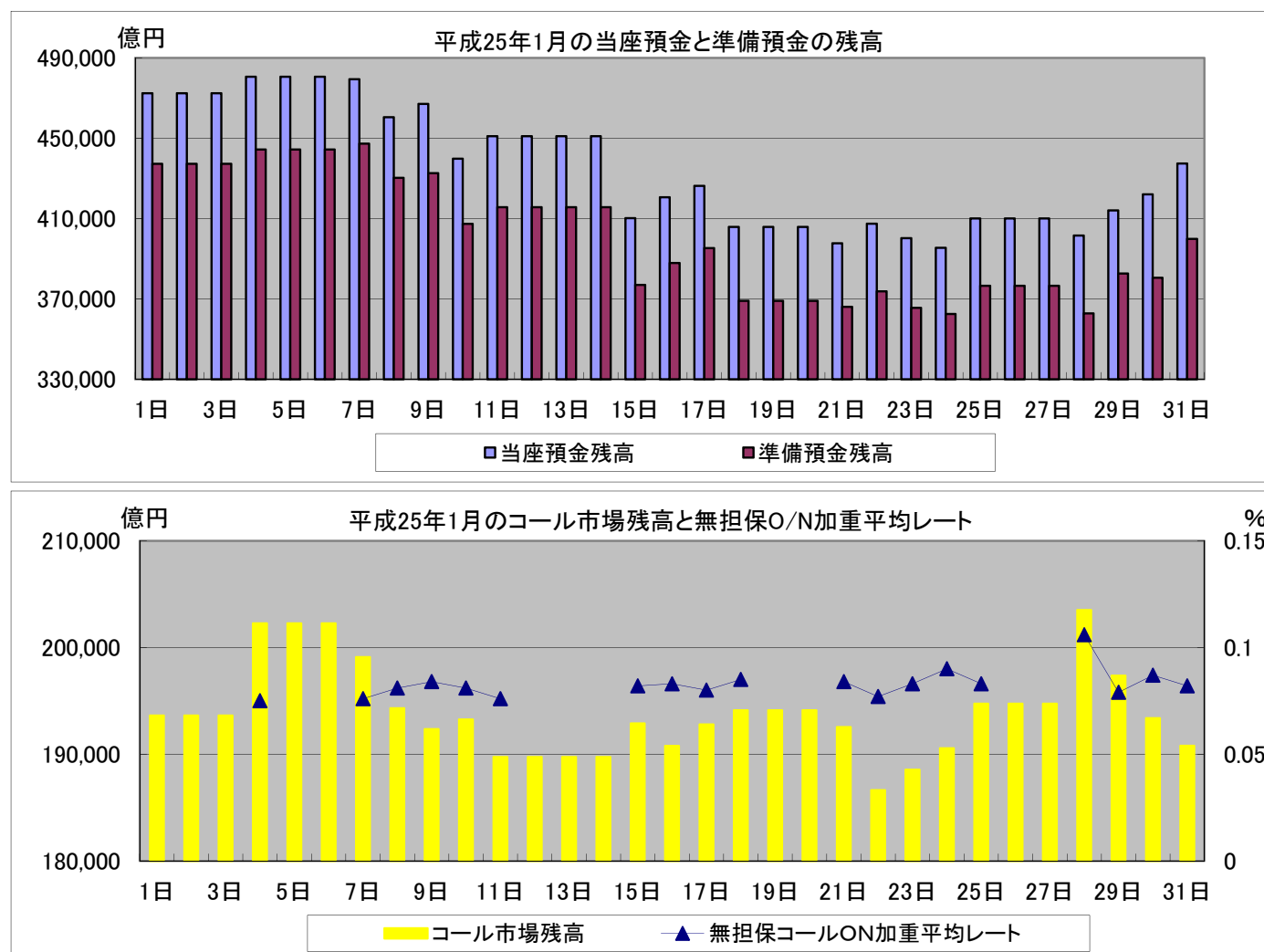
以上の結果、1月の資金需給は**78,528億円の資金不足。**
前年同月(102,452億円資金不足)に比べて、23,924億円の余剰振れ。

<金融調節と当座預金>

国債買入オペや、資産買入等基金による国債買入オペ、国庫短期証券買入オペ等の資金供給が、資産買入等基金による共通担保資金供給オペ(固定金利方式)や、CP等買入オペの期日による資金吸収を上回り、43,455億円の資金が供給された。35,073億円が当座預金から取り崩され、準備預金は37,312億円減少した。1月末の当座預金残高は437,365億円(前年同月298,599円)、準備預金残高は399,944億円(前年同月267,003億円)となった。

2. コール市場

月初の無担保コールONレートは、0.075～0.08%で立ち上がり、一巡後は0.07%中心で推移した。その後は0.075～0.08%近辺で立ち上がり、一巡後は0.07～0.075%の閑散な出合いで推移する日が多かった。積み最終日となる15日は、源泉税揚げや国債発行要因などから0.08%で立ち上がり、一巡後は軟調な展開で推移した。新積み期に入ると、朝方0.08%で立ち上がり、一巡後は0.075%の閑散な出合いで推移した。その後は0.07～0.08%で立ち上がり、一巡後は0.07～0.075%で推移する日が多かった。また、一部で試し取りとみられる調達もみられ、ON加重平均レートが上昇した日もあった。28日は、まとまった調達によりON加重平均レートが0.106%となった。月末となる31日は、朝方0.08～0.085%で立ち上がり、一巡後は0.07%に低下し、閑散な地合いで推移した。資産買入等基金の共通担保資金供給オペは、調達意欲が限定的で札割れとなるオファーが多かった。特に6M物に対するニーズは弱く、応札額が120億円になったオファーもみられた。17日に被災地金融機関を支援するための資金供給オペが実施されたが、貸付予定総額0億円の結果となった。米ドル資金供給オペは5本オファーされ、合計100万ドルの応札となった。ETF買入は1回で227億円、J-REIT買入は1回で18億円実施された。



3. オープン市場

1月の短国市場は、8日と10日に3M物、11日に6M物の入札が実施された。8日の3M物は、平均落札利回り0.0958%、最高落札利回り0.0974%と堅調な結果。10日の3M物は、平均、最高落札利回り共に0.0953%と事前予想よりやや強めの結果となった。11日の6M物は、金融緩和観測等によりW取引で0.085%の出合いもみられ、平均落札利回り0.0876%、最高落札利回り0.0897%と強めの結果となった。16日に実施された1Y物は、平均落札利回り0.0792%、最高落札利回り0.0802%と2005年12月以来の低水準での結果となった。17日に実施された3M物は、平均落札利回り0.0930%、最高落札利回り0.0942%と事前予想通りの堅調な結果となった。23日の2M物は、平均、最高落札利回り共に0.0977%の結果。24日の3M物は、平均落札利回り0.096%、最高落札利回り0.0972%の結果となった。31日の3M物は、平均落札利回り0.096%、最高落札利回り0.0972%と事前予想通りの堅調な結果となった。セカンダリー市場では、3Mが月の上旬で0.094～0.097%、中旬で0.085～0.095%、下旬で0.095～0.098%の気配であった。

月の上旬のCP市場は、a-1格以上の発行レートは0.11～0.12%前後と横ばい圏で推移した。中旬は、期内物に対する投資家の需要が強く、a-1格の発行レートは0.11%で推移。一方で、日銀の更なる追加緩和期待の高まりから、ディーラーを中心に期間の長い銘柄を積極的に購入する動きもみられ、3～6M物でも0.11%前後まで低下した。下旬は、大型案件や残高が嵩んだ先の一部で若干のレート上昇がみられたが、3月末以降の償還物を中心に投資家、ディーラー共に購入意欲は根強く、概ね横ばい圏で推移した。a-1格の年度内物が0.11%近辺、新年度物が0.11～0.12%での取引となった。

2013年2月実績

1. 概況

<銀行券要因>

2,631億円の発行超。前年(3,068億円発行超)に比べて437億円の余剰振れ。

月末発行残高	829,031億円 (3.0%)
月中平均発行残高	823,430億円 (3.1%)

(カッコ内は前年同月比増減率)

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節実績」より)

<財政等要因>

84,678億円の揚げ超。前年(101,502億円揚げ超)に比べて、16,824億円の余剰振れ。

◎ うち、一般財政:年金定時払いが、税・保険料揚げを上回り**25,975億円の払い超。**前年(20,189億円払い超)に比べると5,786億円の余剰振れ。

(単位:兆円、カッコ内は前年同月)

<払いの主な項目>		<揚げの主な項目>	
租税	0.3(0.4)	租税	3.0(2.9)
社会保障費	1.0(0.8)	財政投融资(機関からの貸付回収等)	1.2(1.7)
財政投融资	1.0(0.6)	年金特別会計の保険料収入	4.7(4.6)
年金	7.7(7.6)	外国為替資金	1.7(1.3)
外国為替資金	1.3(0.7)	労働保険	0.7(0.8)
その他(国立大学法人運営費交付等)	1.2(1.6)		

(参考資料:財務省「財政資金対民間収支」より)

(単位:億円)

◎ **うち国債(1年超)・国庫短期証券:105,186億円の発行超過。**
前年比では17,242億円の余剰振れ。

		実績	前年実績	前年比
国債 (1年超)	計	-92,018	-82,760	-9,258
	発行	-109,395	-104,328	-5,067
	償還	17,377	21,568	-4,191
国庫短期 証券	計	-13,168	-39,668	26,500
	発行	-289,520	-324,382	34,862
	償還	276,352	284,714	-8,362
合算	総計	-105,186	-122,428	17,242
	発行	-398,915	-428,710	29,795
	償還	293,729	306,282	-12,553

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節」より)

参考: 国債および国庫短期証券の発行予定額内訳 (市中公募額、単位:億円)

種類	2年	5年	10年	20年	40年	流動性供給	流動性供給
発行日	2/15	2/21	2/7	2/25	2/15	2/13	2/28
金額	27,000	27,000	24,000	12,000	4,000	3,000	3,000
種類	TB3M				TB6M	TB1Y	
発行日	2/4	2/12	2/18	2/25	2/12	2/20	
金額	57,000	57,000	57,000	57,000	35,000	25,000	

◎ うち外為勘定:1月30日から2月26日における外国為替平衡操作は実施されなかった。
2,962億円の揚げ超。

◎ うちその他:2,505億円の揚げ超。

参考:東京市場 直物対ドルレート(単位:円)

2013年2月	月末	月中平均	月中最高値	月中最安値
17時時点	92.36	93.07	91.40	94.57
中心	92.48	93.21		

以上の結果、2月の資金需給は**87,309億円の資金不足。**

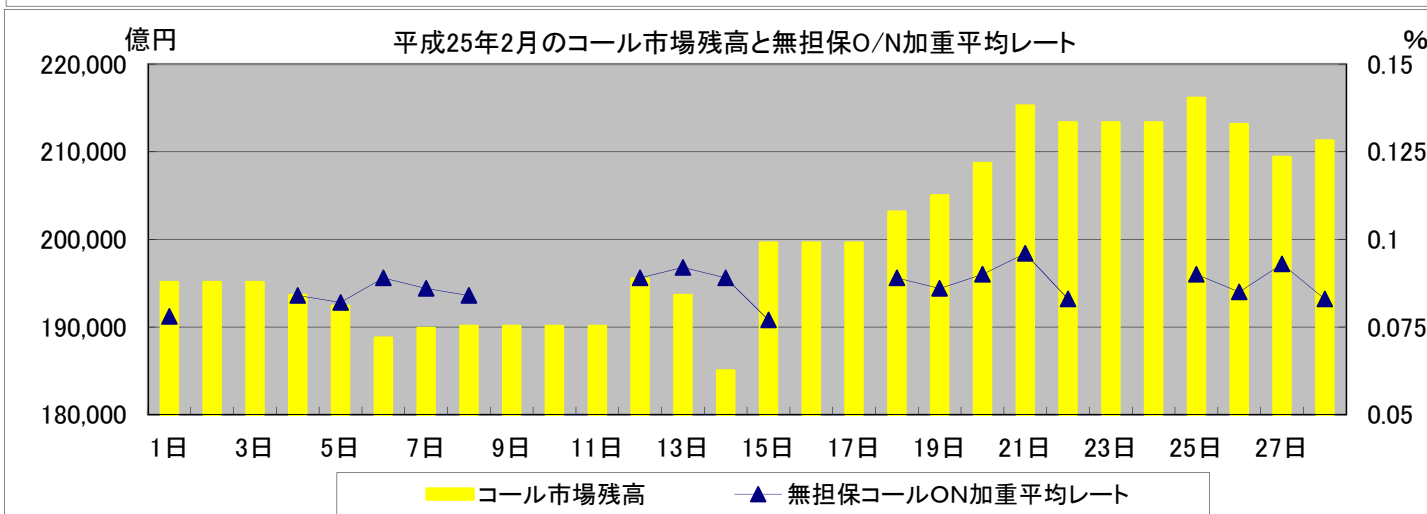
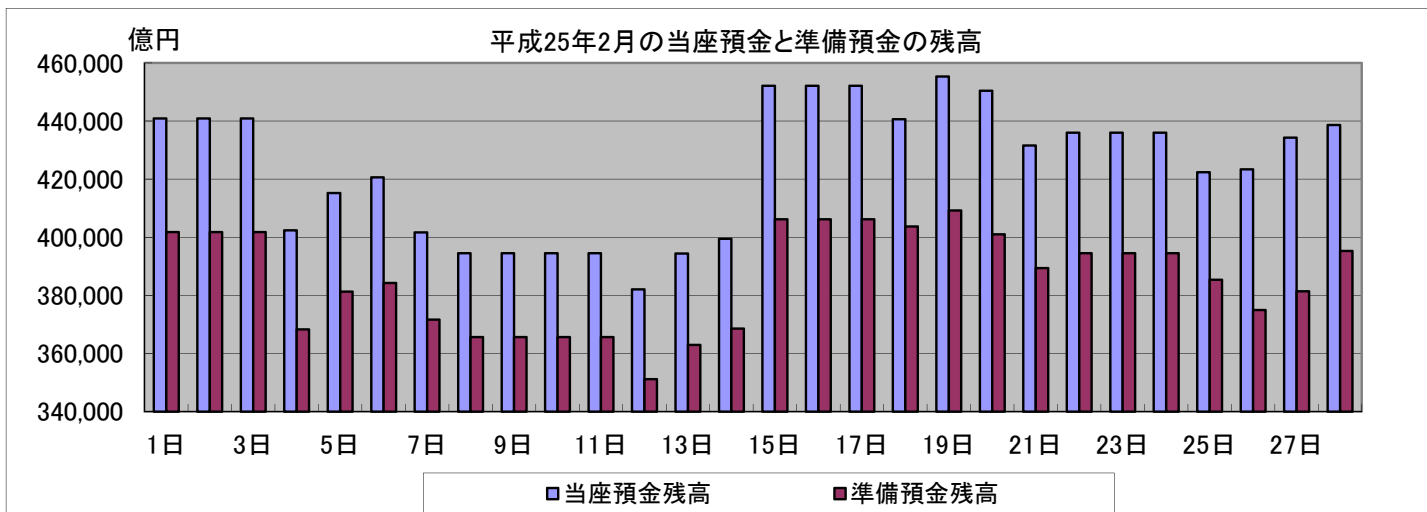
前年同月(104,570億円資金不足)に比べて、17,261億円の余剰振れ。

<金融調節と当座預金>

国債買入オペや、資産買入等基金による国債買入オペ、国庫短期証券買入オペ等の資金供給が、被災地金融機関を支援するための資金供給オペの期日による資金吸収を上回り、88,534億円の資金が供給された。1,225億円が当座預金に積み上げられ、準備預金は4,644億円減少した。2月末の当座預金残高は438,590億円(前年同月280,034億円)、準備預金残高は395,300億円(前年同月247,196億円)となった。

2. コール市場

2月上旬の無担保コールONレートは、4日の税揚げにより当座預金残高が減少したものの、0.075～0.08%で立ち上がり、一巡後は散発的な出合いで推移する日が多かった。積み最終日が近づくと、0.08～0.085%で立ち上がり、一巡後も同水準で推移した。積み最終日となる15日は、年金定時払いもあり、当座預金残高が大幅に増加したことから、0.07～0.075%で立ち上がり、一巡後も同水準で推移した。新積み期に入ると、0.08%近辺で立ち上がり、一巡後は0.075%近辺で推移する日が多かった。月末となる28日は、朝方0.075～0.08%中心に立ち上がり、一巡後は0.07～0.08%程度で推移した。また、一部で試し取りの動きにより、ON加重平均レートを押し上げる日もみられた。資産買入等基金による共通担保資金供給オペは、月初にオファーされた2M物は札割れが続いたが、その後の3W物は10本中9本が按分の結果と、一定のニーズがみられた。21日に被災地金融機関を支援するための資金供給オペが実施されたが、貸付予定総額0億円の結果となった。27、28日に成長基盤強化を支援するための資金供給オペが実施され、貸付予定総額は、新規が1,611億円、借り換えが2本で5,425億円、ABL特則が102億円、小口特則が12.06億円、米ドル特則が12億1,900万ドルの結果となった。米ドル資金供給オペは5本オファーされ、合計300万ドルの落札となった。ETF買入が1回で238億円実施され、J-REIT買入は2回で総額35億円実施された。



3. オープン市場

2月の短国市場は、6日に6M物、7日に3M物の入札が実施された。6M物は、平均落札利回り0.0676%、最高落札利回り0.0717%、3M物は、平均落札利回り0.0766%、最高落札利回り0.0770%と、共に堅調な応札で、大幅に利回りが低下し、早期の追加緩和を織り込むような水準となった。13日の3M物は、平均落札利回り0.0782%、最高落札利回り0.0802%とほぼ市場予想通りの結果で、セカンダリー市場でも同水準での取引となるなど、レート低下が一服した様子が伺えた。18日の1Y物は、平均落札利回り0.065%、最高落札利回り0.068%と事前予想より若干強めの結果となった。21日の3M物は、平均落札利回り0.0766%、最高落札利回り0.0782%の結果で、入札後のショートカバーから0.071%まで買い進まれた。28日の3M物は、平均落札利回り0.0593%、最高落札利回り0.0621%と、事前予想より強めの結果となった。セカンダリー市場では、3Mが月の上旬で0.09%、中旬で0.07～0.075%、下旬で0.04～0.07%の気配であった。

2月上旬のCP市場は、一部の発行残高が多い電機銘柄において、利回りが高止まりしたものの、a—1格以上の一般銘柄は、各タームで0.11%前後であった。中旬は、3Mの発行レートは、メーカー系a—1格、ノンバンク系a—1格銘柄共に0.11%程度となった一方、電気セクターの銘柄は0.15～0.30%程度となった。企業決算が発表されたことを受けて投資家の買いが戻ってきたため、電気銘柄の発行レートがやや低下した。また、追加緩和が意識されたため、3M、6M等期間の長さによるレート差がほとんど無い状況が続いた。下旬は、引き続きディーラー・投資家の需要が強く、全般的に0.11%前後の推移であったが、3月末償還物がかさみ始めたことから、発行残高の多い銘柄を中心に若干上振れる銘柄も散見された。また、日銀の金融緩和への思惑から3～6M物では一段と需要が強く、全般的には0.11%を下回る水準の出合いもみられ、ターム・格付け間に差が無い状況が続いた。

2013年3月実績

1. 概況

<銀行券要因>

4,751億円の発行超。前年(3,477億円発行超)に比べて1,274億円の不足振れ。

月末発行残高	833,782億円 (3.1%)
月中平均発行残高	828,371億円 (3.0%)

(カッコ内は前年同月比増減率)

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節実績」より)

<財政等要因>

67,618億円の払い超。前年(90,605億円払い超)に比べて、22,987億円の不足振れ。

◎ うち、一般財政:年度末における支払いや特別交付税等の払いを主な要因に81,566億円の払い超。前年(65,119億円払い超)に比べると16,447億円の余剰振れ。

(単位:兆円、カッコ内は前年同月)

<払いの主な項目>		<揚げの主な項目>	
租税	1.3(1.3)	租税	4.3(4.1)
社会保障費	2.4(2.5)	財政投融资	6.2(5.7)
地方交付税交付金	1.5(1.8)	年金特別会計の保険料収入	2.7(2.6)
公共事業費	2.1(2.3)	外国為替資金	1.4(1.1)
財政投融资	4.7(3.3)		
公債利子支払資金	2.3(2.3)		
その他	3.8(3.2)		

(参考資料:財務省「財政資金対民間収支」より)

(単位:億円)

◎ **うち国債(1年超)・国庫短期証券:16,906億円の発行超過。**
前年比では48,236億円の不足振れ。

		実績	前年実績	前年比
国債 (1年超)	計	17,001	54,590	-37,589
	発行	-107,058	-102,463	-4,595
	償還	124,059	157,053	-32,994
国庫短期 証券	計	-33,907	-23,260	-10,647
	発行	-371,940	-385,465	13,525
	償還	338,033	362,205	-24,172
合算	総計	-16,906	31,330	-48,236
	発行	-478,998	-487,928	8,930
	償還	462,092	519,258	-57,166

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節」より)

参考: 国債および国庫短期証券の発行予定額内訳 (市中公募額、単位:億円)

種類	2年	5年	10年	20年	30年	流動性供給	流動性供給	
発行日	3/15	3/21	3/21	3/21	3/21	3/22	3/28	
金額	27,000	27,000	24,000	12,000	7,000	3,000	3,000	
種類	TB2M	TB3M					TB6M	TB1Y
発行日	3/22	3/4	3/11	3/18	3/25	3/28	3/11	3/21
金額	25,000	57,000	57,000	57,000	57,000	57,000	35,000	25,000

◎ うち外為勘定:2月27日から3月27日における外国為替平衡操作は実施されなかった。
264億円の揚げ超。

◎ うちその他:3,222億円の払い超。

参考:東京市場 直物対ドルレート(単位:円)

2013年3月	月末	月中平均	月中最高値	月中最安値
17時時点	94.04	94.73	92.44	96.71
中心	94.05	94.75		

以上の結果、3月の資金需給は**62,867億円の資金余剰**。

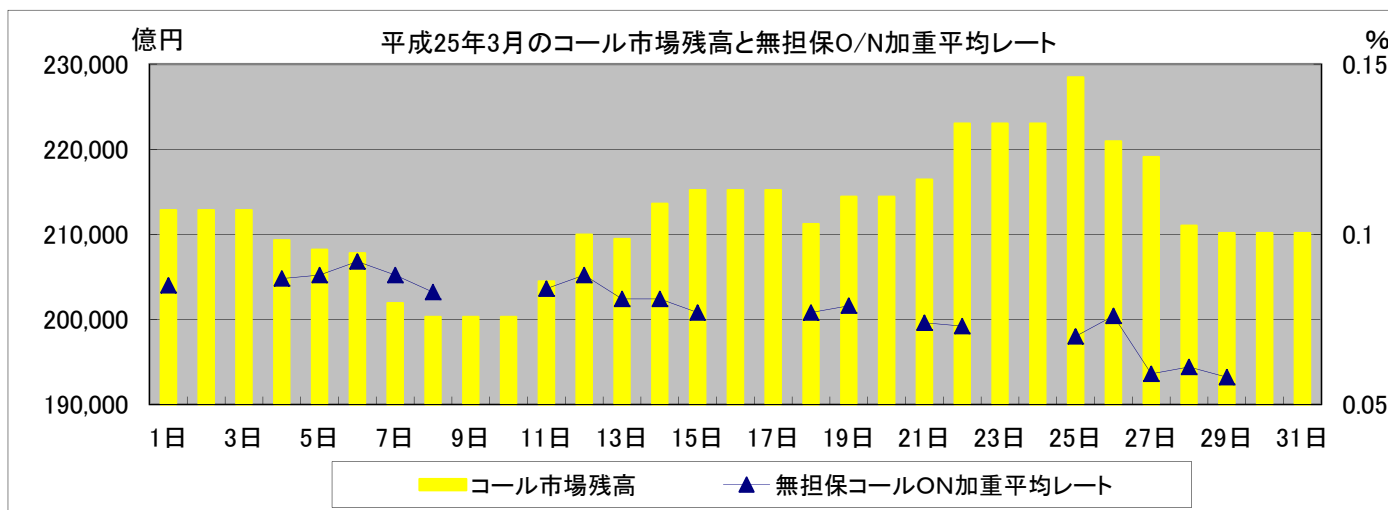
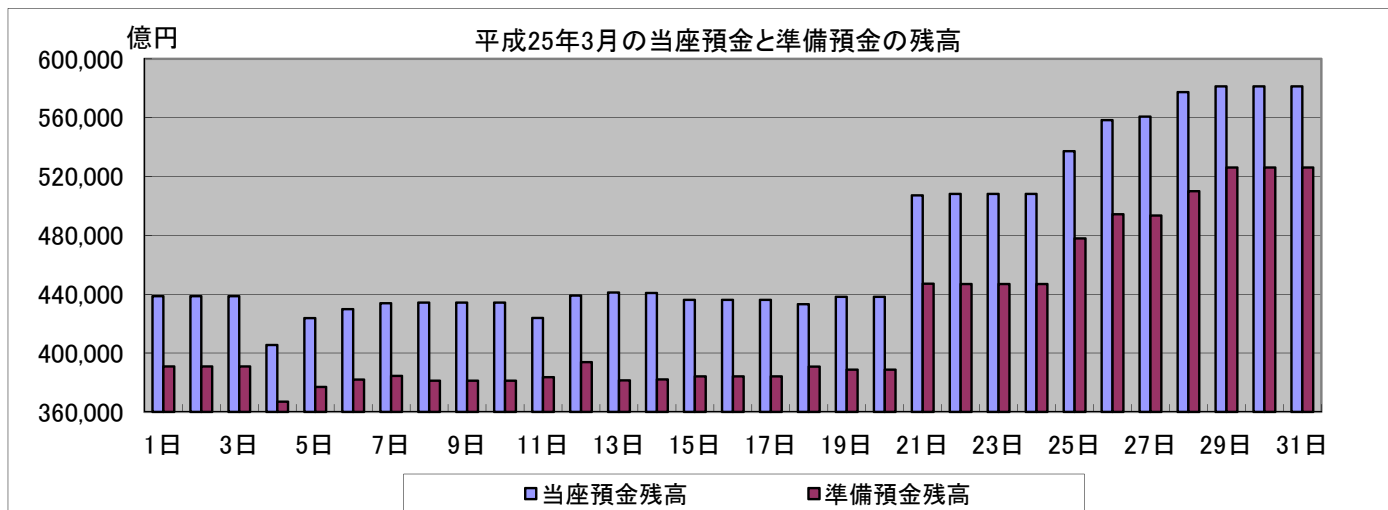
前年同月(87,128億円資金余剰)に比べて、24,261億円の不足振れ。

<金融調節と当座預金>

国債買入オペや、資産買入等基金による国債買入、国庫短期証券買入等の資金供給が、資産買入等基金による共通担保資金供給オペ(固定金利方式)や、CP等買入、社債等買入の期日による資金吸収を上回り、79,832億円の資金が供給された。142,699億円が当座預金に積み上げられ、準備預金は130,781億円増加した。3月末の当座預金残高は581,289億円(前年同月344,323億円)、準備預金残高は526,081億円(前年同月309,895億円)となった。

2. コール市場

3月前半の無担保コールONレートは、一部で試し取りの動きにより、ON加重平均レートが上昇した日もあったが、実勢の出合いは0.075～0.08%の出合いで推移した。朝方0.075～0.08%で立ち上がり、一巡後は0.07～0.075%の出合いで推移する日が多かった。積み最終日が近づくと、朝方0.07～0.075%で立ち上がり、一巡後も同水準で推移した。積み最終日となる15日も、朝方0.07～0.075%中心に立ち上がり、一巡後も同水準の閑散な出合いで推移した。新積み期に入ると、朝方0.07～0.075%で立ち上がり、一巡後は0.065～0.07%の出合いで推移した。21日は国債の大量償還・利払いにより当座預金残高が50兆円を超えた。そのため資金余剰感が強まり、朝方0.07%で立ち上がった後は0.065～0.07%の出合いで推移した。その後も当座預金残高が増加していったことから、0.05～0.06%の出合いで推移する調達意欲の弱い展開で推移した。期末となる29日も、一日を通してビッドサイドは閑散で、0.05～0.055%の出合いが中心となる資金調達意欲の弱い地合いであった。資産買入等基金による共通担保資金供給オペは、19本中13本が札割れとなり、資金調達ニーズは限定的であった。21日に被災地金融機関を支援するための資金供給オペが実施されたが、貸付予定総額0億円の結果となった。米ドル資金供給オペは5本オファーされ、合計400万ドルの落札となった。ETF買入が2本で総額574億円実施され、J-REIT買入は3本で総額42億円実施された。



3. オープン市場

3月の短国市場は、5日に6M物の入札が実施され、平均落札利回り0.0458%、最高落札利回り0.0478%、6日の3M物は平均落札利回り0.0469%、最高落札利回り0.0481%といずれも強い結果。14日の3M物は平均落札利回り0.0397%、最高落札利回り0.0421%と、事前予想通りの堅調な結果。15日の1Y物は、平均落札利回り0.0411%、最高落札利回り0.0451%と堅調ながらも平均・最高が乖離する結果となった。19日の2M物は、平均落札利回り0.0451%、最高落札利回り0.0461%、21日の3M物は平均落札利回り0.0417%、最高落札利回り0.0421%と、共に事前予想通りの堅調な結果。26日の3M物は、平均落札利回り0.0395%、最高落札利回り0.0403%と事前予想より強い結果となった。セカンダリーでは、3Mが月の上旬で0.045%前後、中旬で0.040～0.050%、下旬で0.037～0.042%の気配であった。

3月上旬のCP市場は、追加緩和の思惑から長めのターム物への需要が強く、発行案件が少ないことから、レートは0.11%を下回る水準での出合い。発行の嵩む年度末償還物は発行残高によって0.11～0.12%とややワイドな出合いとなった。中旬は、期内物で投資家の運用ニーズが弱まり、ややレートが高かったものの、発行の少ない3月期末越えは、投資家・ディーラーの購入意欲は強く、a-1格以上の一般銘柄で各ターム概ね0.11%前後と横ばいで推移した。下旬は、有利子負債圧縮の動きから事業法人の市場残高が大きく減少したため、投資家・ディーラーの購入意欲は一層強まり、発行レートはわずかに低下した。レート水準は、a-1格物で期間を問わず0.11%を下回る出合いが中心で、一部で0.10%に近い取引も散見された。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入

2013年4月実績

1. 概況

<銀行券要因>

11,662億円の発行超。前年(13,167億円発行超)に比べて1,505億円の余剰振れ。

月末発行残高	845,445億円 (2.9%)
月中平均発行残高	831,109億円 (3.0%)

(カッコ内は前年同月比増減率)

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節実績」より)

<財政等要因>

71,392億円の揚げ超。前年(1,073億円揚げ超)に比べて、70,319億円の不足振れ。

◎ うち、一般財政:年金定時払いや地方交付税交付金を主な要因に89,977億円の払い超。前年(93,855億円払い超)に比べると3,878億円の不足振れ。

(単位:兆円、カッコ内は前年同月)

<払いの主な項目>		<揚げの主な項目>	
租税	1.0(1.0)	租税	4.8(4.4)
社会保障費	2.5(2.8)	財政投融资(機関からの預託等)	1.4(1.5)
財政投融资(機関に対する預託金払戻等)	0.9(1.1)	年金特別会計の保険料収入	3.0(2.9)
地方交付税交付金	4.1(4.2)	外国為替資金	1.8(1.3)
年金	7.1(7.1)		
外国為替資金	1.3(0.9)		
その他	1.9(2.0)		

(参考資料:財務省「財政資金対民間収支」より)

(単位:億円)

◎ うち国債(1年超)・国庫短期証券:156,385億円の発行超過。
前年比では62,609億円の不足振れ。

		実績	前年実績	前年比
国債 (1年超)	計	-82,784	-85,928	3,144
	発行	-113,861	-110,666	-3,195
	償還	31,077	24,738	6,339
国庫短期 証券	計	-73,601	-7,848	-65,753
	発行	-314,505	-326,483	11,978
	償還	240,904	318,635	-77,731
合算	総計	-156,385	-93,776	-62,609
	発行	-428,366	-437,149	8,783
	償還	271,981	343,373	-71,392

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節」より)

参考: 国債および国庫短期証券の発行予定額内訳 (市中公募額、単位:億円)

種類	2年	5年	10年	20年	30年	流動性供給	流動性供給
発行日	4/15	4/18	4/4	4/22	4/15	4/9	4/25
金額	29,000	27,000	24,000	12,000	6,000	3,000	3,000
種類	TB2M	TB3M				TB6M	TB1Y
発行日	4/15	4/8	4/15	4/22	4/30	4/10	4/22
金額	25,000	57,000	57,000	57,000	57,000	35,000	25,000

◎ うち外為勘定:3月28日から4月25日における外国為替平衡操作は実施されなかった。
4,195億円の揚げ超。

◎ うちその他:789億円の揚げ超。

参考:東京市場 直物対ドルレート(単位:円)

2013年4月	月末	月中平均	月中最高値	月中最安値
17時時点	97.83	97.74	92.57	99.89
中心	97.91	97.71		

以上の結果、4月の資金需給は83,054億円の資金不足。

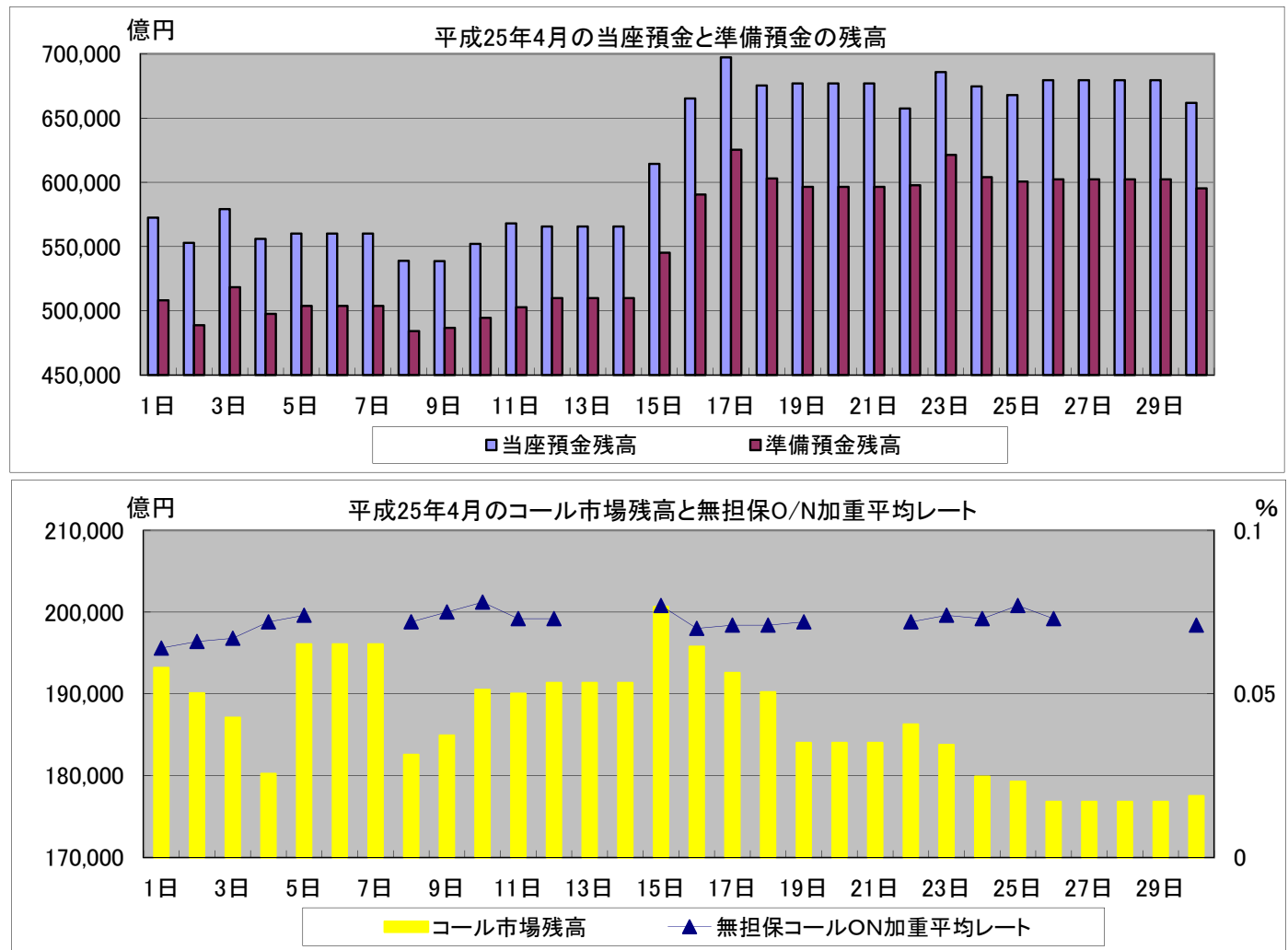
前年同月(14,240億円資金不足)に比べて、68,814億円の不足振れ。

<金融調節と当座預金>

国庫短期証券買入や、国債買入、共通担保資金供給オペ(固定金利方式)等の資金供給が、被災地金融機関を支援するための資金供給オペの期日による資金吸収を上回り、163,587億円の資金が供給された。80,533億円が当座預金に積み上げられ、準備預金は69,253億円増加した。4月末の当座預金残高は661,822億円(前年同月363,894億円)、準備預金残高は595,334億円(前年同月318,230億円)となった。

2. コール市場

月初の無担保コールONレートは、0.05～0.06%で立ち上がり、一巡後も0.055～0.06%で推移した。その後は、0.07%近辺で立ち上がり、一巡後も同水準で推移する日が多かった。積み最終日となる15日は、0.065～0.07%で立ち上がり、一巡後は一部外銀で0.10%を超えるレートでの調達が散見されたものの、それ以外は目立った出会いも無く取引を終えた。当座預金残高は15日の年金定時払いにより60兆円を超え、新積み期に入ると、更に増加し17日には過去最高の69兆7,200億円になった。その後も65兆円を超える水準で推移したため、月の後半は調達意欲が限定的となり、0.07%近辺で立ち上がり、一巡後は0.065%近辺で推移する日が多かった。月末となる30日は、0.07%中心に立ち上がり、一巡後は0.06%に低下し、閑散な出会いで取引を終えた。共通担保資金供給オペは、1M物が21本中13本が札割れとなった。また、やや長めの金利上昇を抑えたいという思惑から1Y物が11～16日にかけてオファーされた。結果は、1兆円を超える応札があったが、オファー額が1兆5,000億～2兆円であったため、5本中4本が札割れとなった。18日に被災地金融機関を支援するための資金供給オペが実施されたが、貸付予定総額0億円の結果となった。米ドル資金供給オペは7本オファーされ、合計200万ドルの落札となった。ETF買入が5回で総額1,266億円実施され、J-REIT買入は9回で総額132億円実施された。



3. オープン市場

4月の短国市場は、3日に3M物の入札が実施され、平均落札利回り0.0465%、最高落札利回り0.0481%と足元金利の上昇や決定会合を控えた慎重な応札姿勢から前回債比で小幅上昇した。8日の6M物は、平均落札利回り0.0937%、最高落札利回り0.0997%、10日の2M物は、平均落札利回り0.0963%、最高落札利回り0.0985%、11日の3M物は、平均・最高落札利回り共に0.0992%と、いずれもほぼ市場予想通りの結果。17日の1Y物も、平均落札利回り0.0943%、最高落札利回り0.0963%と概ね予想通りの結果。18日の3M物は、平均落札利回り0.0918%、最高落札利回り0.0942%と堅調な地合いを反映してやや強めの結果となった。25日の3M物は、待機資金の流入や在庫確保のニーズから平均落札利回り0.0884%、最高落札利回り0.0892%と、0.09%を下回る結果となった。セカンダリーでは、3Mが月の上旬で0.05%、中旬で0.095～0.10%、下旬で0.085～0.09%の気配であった。

4月上旬のCP市場は、ディーラーの玉不足と金融緩和への思惑から、発行レートは低下基調で推移した。a-1+の最高格付け銘柄では0.10%下回る発行もみられた。金融政策決定会合後は付利金利引下げの思惑が当面消失したことを受けて、発行レートが上昇することも期待されたが、4月は発行の少ない月であり、ディーラー、投資家の買いが先行しやすいことから、発行レートの上昇は限られた。3Mの発行レートは、メーカー系a-1格、ノンバンク系a-1格銘柄共に0.105～0.11%程度であった。中旬は、a-1格相当の製造業で、1～2M期内物が0.105～0.10%代後半。3M以降が0.10%台後半から0.11%にかけての水準であった。下旬は、CP残高の順調な積み上がりから品薄感が薄れたこともあり、ややイールドカーブがみられる状態となった。また、発行増加に伴う一部電気メーカーにおいて、発行レートが大きく上昇するなど銘柄間格差も広がった。発行レートはa-1格銘柄期内物で0.105～0.11%程度。期越物で0.11～0.12%程度。

2013年5月実績

1. 概況

<銀行券要因>

16,087億円の還収超。前年(19,060億円還収超)に比べて2,973億円の不足振れ。

月末発行残高	829,357億円 (3.3%)
月中平均発行残高	832,813億円 (3.1%)

(カッコ内は前年同月比増減率)
(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節実績」より)

<財政等要因>

149,915億円の揚げ超。前年(102,793億円揚げ超)に比べて、47,122億円の不足振れ。

- ◎ うち、一般財政:法人税・消費税や源泉所得税、年金保険料の揚げが、地方公共団体等に対する貸付等を上回り**6,691億円の揚げ超。**前年(7,318億円揚げ超)に比べると627億円の余剰振れ。

(単位:兆円、カッコ内は前年同月)

<払いの主な項目>		<揚げの主な項目>	
租税	0.3(0.3)	租税	4.0(4.0)
社会保障費	1.6(1.3)	財政投融资(機関からの預託等)	1.4(0.7)
財政投融资(機関に対する預託金払戻等)	2.8(2.1)	年金特別会計の保険料収入	2.9(2.8)
年金	1.6(1.5)	外国為替資金	1.0(1.1)
外国為替資金	1.6(0.9)		
その他	0.3(0.5)		

(参考資料:財務省「財政資金対民間収支」より)

(単位:億円)

- ◎ **うち国債(1年超)・国庫短期証券:153,352億円の発行超過。**
前年比では58,736億円の不足振れ。

		実績	前年実績	前年比
国債 (1年超)	計	-91,279	-82,582	-8,697
	発行	-117,394	-103,581	-13,813
	償還	26,115	20,999	5,116
国庫短期 証券	計	-62,073	-12,034	-50,039
	発行	-314,497	-326,483	11,986
	償還	252,424	314,449	-62,025
合算	総計	-153,352	-94,616	-58,736
	発行	-431,891	-430,064	-1,827
	償還	278,539	335,448	-56,909

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節」より)

参考: 国債および国庫短期証券の発行予定額内訳 (市中公募額、単位:億円)

種類	2年	5年	10年	20年	30年	40年	流動性供給	流動性供給
発行日	5/15	5/20	5/7	5/30	5/16	5/23	5/10	5/27
金額	29,000	27,000	24,000	12,000	5,000	4,000	3,000	3,000
種類	TB2M	TB3M				TB6M	TB1Y	
発行日	5/24	5/7	5/13	5/20	5/27	5/10	5/20	
金額	25,000	57,000	57,000	57,000	57,000	35,000	25,000	

- ◎ うち外為勘定:4月26日から5月29日における外国為替平衡操作は実施されなかった。
6,338億円の払い超。

- ◎ うちその他:3,790億円の払い超。

参考:東京市場 直物対ドルレート(単位:円)

2013年5月	月末	月中平均	月中最高値	月中最安値
17時時点	100.63	101.01	97.05	103.57
中心	101.03	101.08		

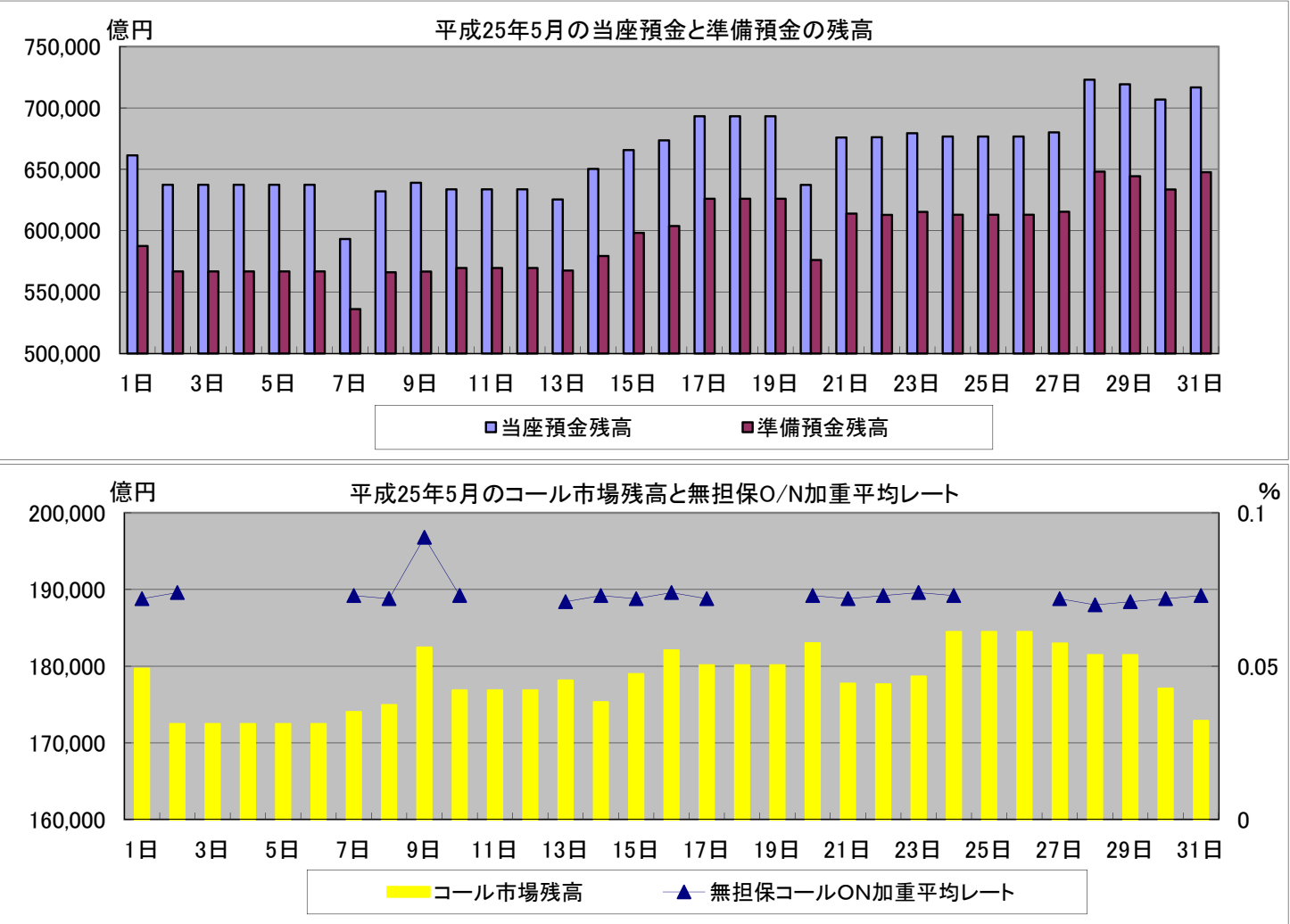
以上の結果、5月の資金需給は**133,828億円の資金不足。**
前年同月(83,733億円資金不足)に比べて、50,095億円の不足振れ。

<金融調節と当座預金>

国庫短期証券買入オペや国債買入オペ等の資金供給が、被災地金融機関支援資金供給の期日による資金吸収を上回り、188,783億円の資金が供給された。54,955億円が当座預金に積み上げられ、準備預金は52,365億円増加した。5月末の当座預金残高は716,777億円(前年同月309,458億円)、準備預金残高は647,699億円(前年同月276,292億円)となった。

2. コール市場

月初の無担保コールONレートは、0.07%中心に立ち上がり、一巡後は0.065～0.07%の散発的な出合いで推移した。大型連休明けは、0.07～0.075%で立ち上がり、一巡後は0.065～0.07%で推移する日が多かった。9日は試し取りがあり、0.085～0.125%でまとまった出合いがみられたため、ON加重平均レートが0.092%となった。積み最終日となる15日は、朝方0.07%中心に立ち上がり、一巡後は0.065～0.07%近辺の出合いで推移した。新積み期に入っても地合いは変わらず、朝方0.06～0.07%で立ち上がり、一巡後も0.065～0.07%で推移した。その後は、朝方0.07～0.075%で立ち上がり、一巡後は0.07%で推移する日が多かった。28日には当座預金残高が過去最高の72兆3,100億円になった。月末となる31日は、0.07%中心に立ち上がり、一巡後は0.065～0.07%中心で推移した。固定金利方式の共通担保資金供給オペは、1M物が17本中16本が札割れ、3M物は4本全て札割れ、1Y物は1本オファーされ、応札額23,174億円、按分率86.4%の結果となった。16日に被災地金融機関を支援するための資金供給オペが実施され、貸付予定総額31億円の結果となった。30、31日に成長基盤強化を支援するための資金供給オペが実施され、貸付予定額は本則の新規貸付が3,099億円、借り換えが2本で7,226億円、ABL特則が30億円、小口特則が6.92億円、小口特則の借り換えが27.22億円、米ドル特則が15億1,800万ドルの結果となった。米ドル資金供給は5本オファーされ、合計100万ドルの落札となった。ETF買入が4回で総額752億円、J-REIT買入が14回で総額40億円実施された。



3. オープン市場

5月の短国市場は、1日に3M物の入札が実施され、平均落札利回り0.0868%、最高落札利回り0.0872%と事前予想通りながらも前回債比で小幅低下した。8日の6M物は平均落札利回り0.0868%、最高落札利回り0.0888%、9日の3M物は平均落札利回り0.0894%、最高落札利回り0.0902%と、2銘柄共に事前予想通りの堅調な結果となった。15日の1Y物入札は、平均落札利回り0.098%、最高落札利回り0.1001%と昨年6月18日実施以来の0.10%超えとなった。16日の3M物は、平均落札利回り0.0974%、最高落札利回り0.0982%と、前回債比で上昇した。21日の2M物は、平均・最高落札利回り共に0.0942%、23日の3M物は、平均落札利回り0.0938%、最高落札利回り0.0942%と在庫確保のニーズを反映しやや強めの結果となった。30日の3M物は、平均落札利回り0.0758%、最高落札利回り0.0802%の結果となった。セカンダリーでは3Mが月の上旬で0.085～0.09%、中旬で0.093～0.096%、下旬で0.080%前後の気配であった。

5月上旬のCP市場は、大型連休もあり発行は少なめであった。市場残高が低位で推移していたことから、投資家、ディーラーの購入意欲は強く、a-1格以上の一般銘柄では、各タームが概ね0.11%前後であった。中旬もレート水準は概ね底ばい圏で推移した。a-1格の事業法人の発行水準は、3M物で0.10%前半～0.11%前半、6M物で0.10%後半～0.11%後半が中心となった。下旬は、発行残高の増加に伴ってレートが上昇することも期待されたが、昨年同時期と比較すると6,000億円程度発行残高が少ないことや、ディーラー・投資家の買いが先行しやすい地合いが続いていたこと、短期国債のレートが低下していたこともあって、レートの上昇はほとんどみられなかった。a-1格の3M物の発行レートは、メーカー系、ノンバンク系共に0.105～0.11%程度であった。

2013年6月実績

1. 概況

<銀行券要因>

9,449億円の発行超。前年(9,678億円発行超)に比べて229億円の余剰振れ。

月末発行残高	838,806億円 (3.3%)
月中平均発行残高	828,305億円 (3.3%)

(カッコ内は前年同月比増減率)
(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節実績」より)

<財政等要因>

48,722億円の払い超。前年(83,755億円払い超)に比べて、35,033億円の不足振れ。

◎ うち、一般財政:普通交付税の交付や年金の定時払いを主な要因に82,087億円の払い超。前年(47,453億円払い超)に比べると34,634億円の余剰振れ。

(単位:兆円、カッコ内は前年同月)

<払いの主な項目>		<揚げの主な項目>	
租税	1.4(1.4)	租税	7.7(7.0)
社会保障費	2.7(1.0)	財政投融资(機関からの預託等)	2.2(2.0)
地方交付税交付金	4.2(4.3)	年金特別会計の保険料収入	2.9(2.8)
財政投融资(機関に対する預託金払戻等)	1.3(0.8)	外国為替資金	0.9(1.4)
年金	7.4(7.3)		
外国為替資金	1.9(0.9)		
公債利子支払資金	1.8(1.8)		
その他	1.2(0.8)		

(参考資料:財務省「財政資金対民間収支」より)

(単位:億円)

◎ **うち国債(1年超)・国庫短期証券:41,020億円の発行超過。**
前年比では84,074億円の不足振れ。

		実績	前年実績	前年比
国債 (1年超)	計	15,800	32,570	-16,770
	発行 償還	-114,043 129,843	-104,030 136,600	-10,013 -6,757
国庫短期 証券	計	-56,820	10,484	-67,304
	発行 償還	-314,506 257,686	-314,486 324,970	-20 -67,284
合算	総計	-41,020	43,054	-84,074
	発行 償還	-428,549 387,529	-418,516 461,570	-10,033 -74,041

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節」より)

参考: 国債および国庫短期証券の発行予定額内訳 (市中公募額、単位:億円)

種類	2年	5年	10年	20年	30年	流動性供給	流動性供給
発行日	6/17	6/20	6/20	6/20	6/20	6/14	6/27
金額	29,000	27,000	24,000	12,000	6,000	3,000	3,000
種類	TB2M	TB3M				TB6M	TB1Y
発行日	6/14	6/3	6/10	6/17	6/24	6/10	6/20
金額	25,000	57,000	57,000	57,000	57,000	35,000	25,000

◎ うち外為勘定:5月30日から6月26日における外国為替平衡操作は実施されなかった。
9,012億円の払い超。

◎ うちその他:1,357億円の揚げ超。

参考:東京市場 直物対ドルレート(単位:円)

2013年6月	月末	月中平均	月中最高値	月中最安値
17時時点	98.83	97.52	93.75	100.73
中心	98.87	97.43		

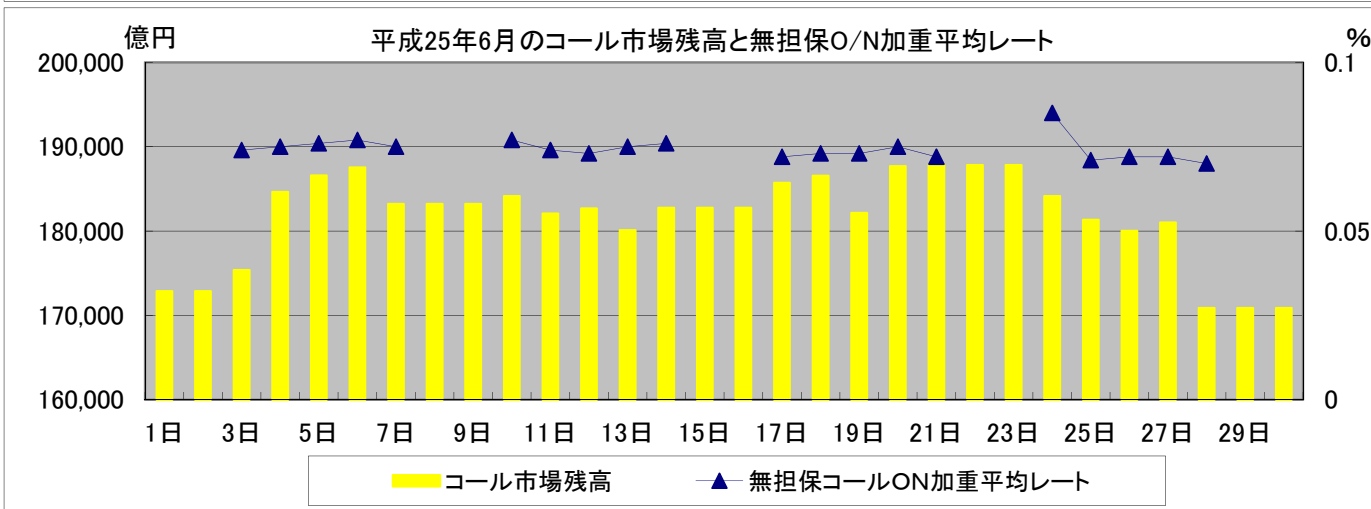
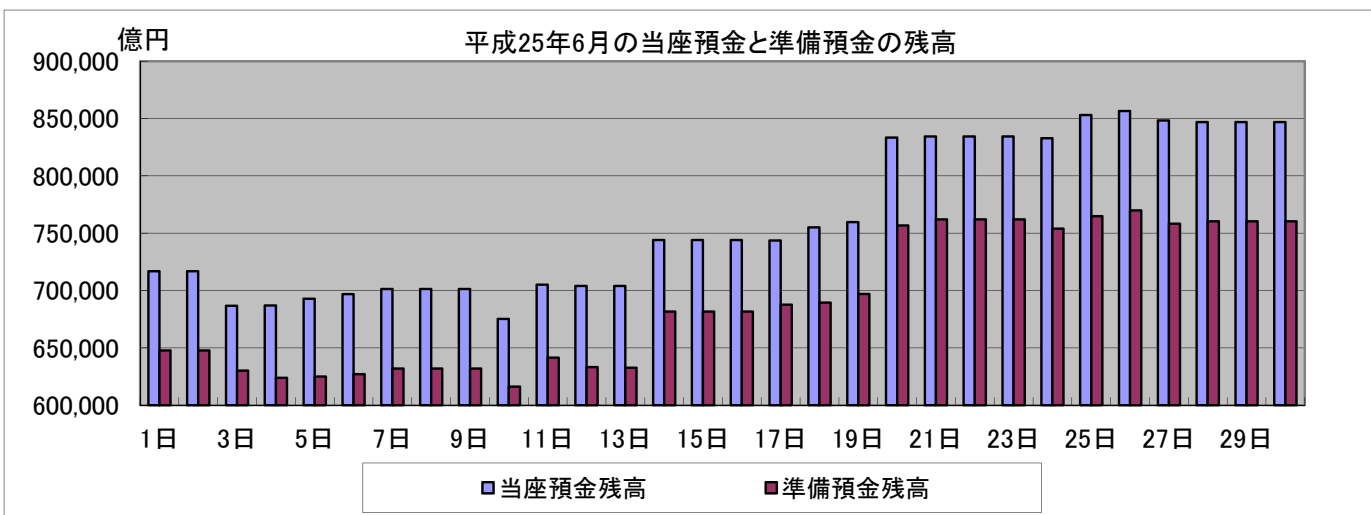
以上の結果、6月の資金需給は**39,273億円の資金余剰**。
前年同月(74,077億円資金不足)に比べて、34,804億円の不足振れ。

<金融調節と当座預金>

国債買入オペや国庫短期証券買入オペ、貸出増加支援資金供給等の資金供給が、共通担保資金供給オペ(固定金利方式)の期日による資金吸収を上回り、90,946億円の資金が供給された。130,219億円が当座預金に積み上げられ、準備預金は112,708億円増加した。6月末の当座預金残高は846,996億円(前年同月431,318億円)、準備預金残高は760,407億円(前年同月396,177億円)となった。

2. コール市場

6月のインターバンク市場は、当座預金残高が高水準で推移していたことから、調達意欲は限定的で、総じて落ち着いた展開で推移した。月初は、朝方0.07～0.075%で立ち上がり、一巡後は0.07%の散発的な出合いで推移した。その後は、0.07～0.075%近辺で推移する日が多かった。積み最終日の14日は、0.07～0.075%で立ち上がり、一巡後も同水準で推移した。新積み期に入ると、0.065～0.07%中心の出合いで推移する日が多かった。20日は、国債の大量償還・利払いや貸出増加を支援するための資金供給により当座預金残高が80兆円台になった。そのため調達意欲は限定的で、0.065～0.07%で立ち上がり、一巡後は0.06～0.07%で推移する日が多かった。26日には当座預金残高が過去最高の85兆6,600億円になった。四半期末となる28日は、朝方0.065～0.07%近辺で立ち上がり、一巡後は0.06%での出合いが中心となった。固定金利方式の共通担保資金供給オペは、6本オファーされ、5月と比べると減少した。月の上旬では札割れの結果であったが、中旬以降は14,614億円～41,964億円と、オファー額8,000億円を超える応札がみられた。11日に貸出増加を支援するための資金供給の貸付予定総額が31,519億円と発表された。24日に被災地金融機関を支援するための資金供給オペが実施され、貸付予定総額543億円の結果となった。米ドル資金供給は5本オファーされ、合計200万ドルの落札となった。ETF買入が8回で総額1,574億円、J-REIT買入が8回で総額9億円実施された。



3. オープン市場

6月の短国市場は、5日に6M物の入札が実施され、平均・最高落札利回り共に0.0818%と、前回比で低下。6日の3M物は、平均落札利回り0.0794%、最高落札利回り0.0802%と概ね予想通りの結果。12日の2M物は、平均落札利回り0.0871%、最高落札利回り0.0893%の結果。13日の3M物は、平均落札利回り0.0849%、最高落札利回り0.0853%と概ね予想通りの結果。18日の1Y物は、平均落札利回り0.090%、最高落札利回り0.093%の結果。20日の3M物は、平均落札利回り0.094%、最高落札利回り0.0952%と、共に小甘い結果となった。27日の3M物は、平均落札利回り0.0938%、最高落札利回り0.0942%と概ね事前予想通りの結果となった。セカンダリーでは3Mが月の上旬で0.08%、中旬で0.08～0.085%、下旬で0.09%近辺の気配であった。

6月上旬のCP市場は、発行量の不足から生じるディーラー、投資家の玉確保の動きが活発化した。発行レートは、a-1格相当の製造業で、6月末までが0.10%前半。6月末越えから12月末にかけては0.10%後半で、業者間・銘柄間のスプレッドは小さかった。中旬は、引き続き玉確保の動きが強く、a-1+格では0.10%を下回る水準の出合いが中心。a-1格以下の銘柄では、格付け業態による格差はみられない展開で1M程度は0.10%前半、2～3M物は0.10%後半の出合いであった。下旬は、四半期末の28日発行を中心に有利子負債圧縮の動きから償還超となったが、7月1日発行もそれなりに見られた。発行額こそ多かったものの、ディーラーの在庫は軽くa-1格以上の発行レートは0.10%台前半～0.10%台後半と低位横ばいで推移した。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。
セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入

2013年7月実績

1. 概況

<銀行券要因>

2,902億円の還収超。前年(1,109億円還収超)に比べて1,793億円の余剰振れ。

月末発行残高	835,903億円 (3.1%)
月中平均発行残高	834,873億円 (3.1%)

(カッコ内は前年同月比増減率)
(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節実績」より)

<財政等要因>

187,573億円の揚げ超。前年(93,684億円揚げ超)に比べて、93,889億円の不足振れ。

◎ うち、一般財政:法人税・消費税や源泉所得税、年金保険料の揚げが、社会保障費や国立大学法人運営費交付金の払いを上回り26,397億円の揚げ超。前年(29,854億円揚げ超)に比べると3,457億円の余剰振れ。

(単位:兆円、カッコ内は前年同月)

<払いの主な項目>		<揚げの主な項目>	
租税	1.3(1.4)	租税	5.1(4.8)
社会保障費	1.8(1.6)	財政投融资(機関からの預託等)	1.8(1.5)
財政投融资(機関に対する預託金払戻等)	1.2(0.9)	年金特別会計の保険料収入	2.9(2.8)
年金	1.5(1.4)	外国為替資金	1.2(1.2)
外国為替資金	1.8(1.0)		
その他	1.4(1.3)		

(参考資料:財務省「財政資金対民間収支」より)

(単位:億円)

◎ **うち国債(1年超)・国庫短期証券:168,327億円の発行超過。**
前年比では99,642億円の不足振れ。

		実績	前年実績	前年比
国債 (1年超)	計	-92,074	-82,212	-9,862
	発行	-118,796	-118,179	-617
	償還	26,722	35,967	-9,245
国庫短期 証券	計	-76,253	13,527	-89,780
	発行	-371,883	-371,872	-11
	償還	295,630	385,399	-89,769
合算	総計	-168,327	-68,685	-99,642
	発行	-490,679	-490,051	-628
	償還	322,352	421,366	-99,014

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節」より)

参考: 国債および国庫短期証券の発行予定額内訳 (市中公募額、単位:億円)

種類	2年	5年	10年	20年	30年	流動性供給	流動性供給
発行日	7/16	7/19	7/4	7/29	7/8	7/11	7/23
金額	29,000	27,000	24,000	12,000	6,000	3,000	3,000
種類	TB2M	TB3M				TB6M	TB1Y
発行日	7/25	7/1	7/8	7/16	7/22	7/29	7/10
金額	25,000	57,000	57,000	57,000	57,000	57,000	35,000

◎ うち外為勘定:6月27日から7月29日における外国為替平衡操作は実施されなかった。
5,892億円の払い超。

◎ うちその他:1,259億円の払い超。

参考:東京市場 直物対ドルレート(単位:円)

2013年7月	月末	月中平均	月中最高値	月中最安値
17時時点	97.85	99.66	97.64	101.54
中心	98.06	99.71		

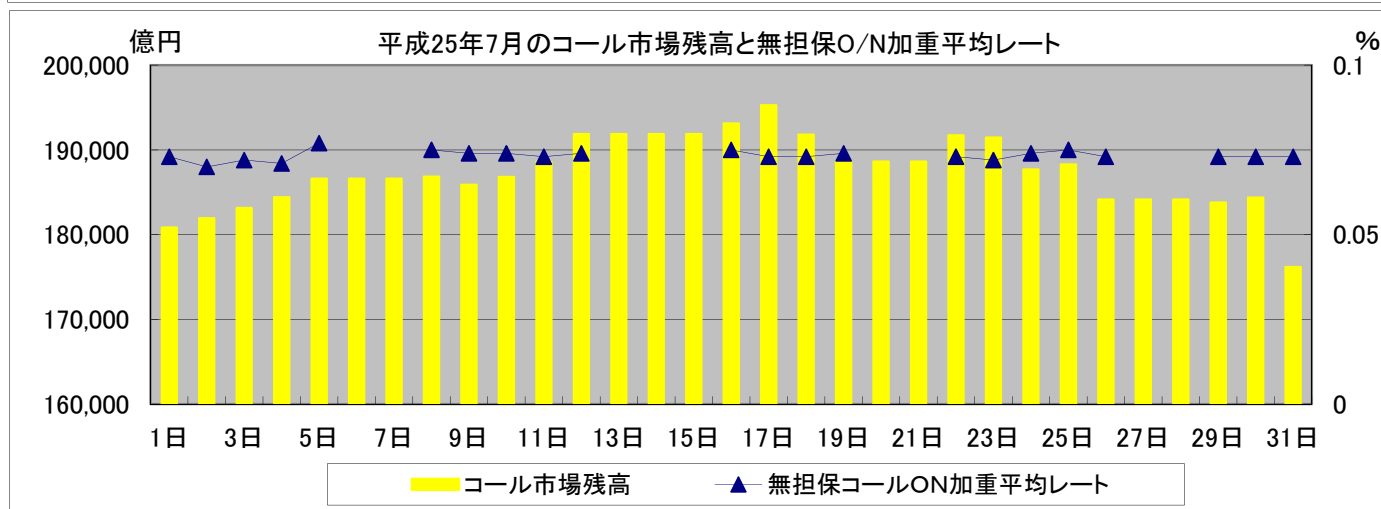
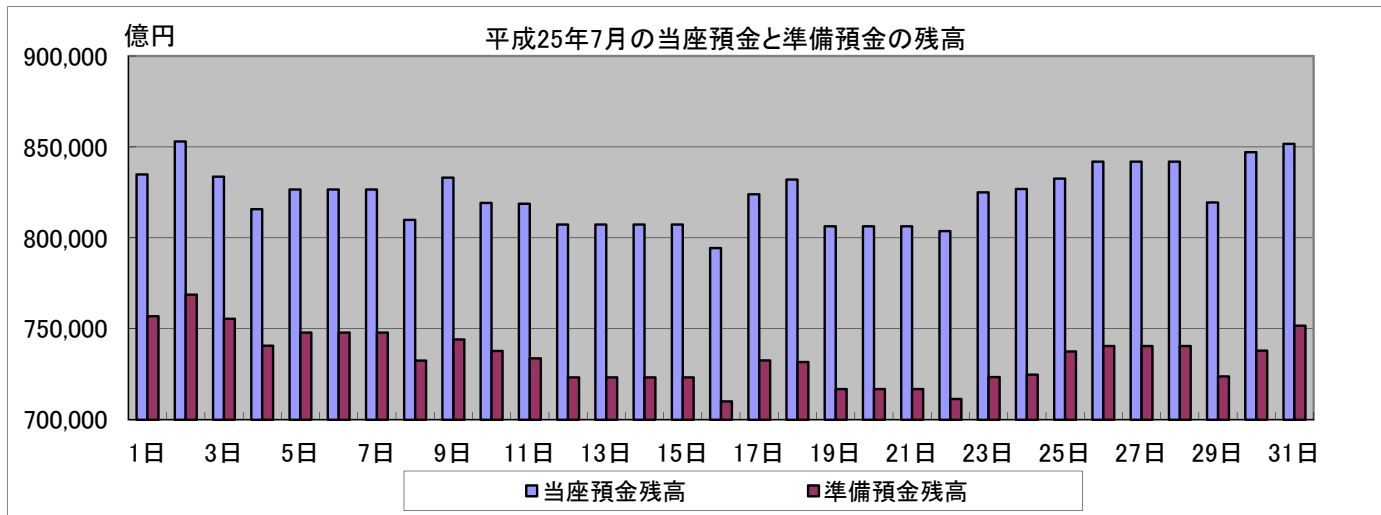
以上の結果、7月の資金需給は**184,671億円の資金不足**。
前年同月(92,575億円資金不足)に比べて、92,096億円の不足振れ。

<金融調節と当座預金>

国庫短期証券買入や国債買入、共通担保資金供給(固定金利方式)オペ等の資金供給により、189,338億円の資金が供給された。4,667億円が当座預金に積み上げられ、準備預金は8,663億円減少した。7月末の当座預金残高は851,663億円(前年同月368,492億円)、準備預金残高は751,744億円(前年同月339,980億円)となった。

2. コール市場

7月のインターバンク市場は、16日を除いて当座預金残高が80兆円を超える水準で推移したことから、引き続き調達意欲は限定的で、ON加重平均レートは0.07%台で推移した。月の前半は朝方0.07～0.075%で立ち上がり、一巡後は0.06～0.07%で推移する日が多かった。積み最終日となる12日は、源泉税・労働保険料揚げにより当座預金残高が減少したことから0.075%で立ち上がり、一巡後は0.07%の出会いで推移した。新積み期に入っても地合いは変わらず、朝方0.07～0.075%近辺で立ち上がり、一巡後は0.065～0.07%で推移する日が多かった。月末となる31日は、0.07%中心に立ち上がり、一巡後も同水準で推移した。固定金利方式の共通担保資金供給オペは、6本オファーされ4本が札割れとなった。22日に被災地金融機関を支援するための資金供給オペが実施され、貸付予定総額1,267億円の結果となった。米ドル資金供給オペは6本オファーされ、合計100万ドルの応札となった。ETF買入が4回で総額744億円、J-REIT買入が3回で総額3億円実施された。



3. オープン市場

7月の短国市場は、4日に3M物の入札が実施され、平均落札利回り0.0958%、最高落札利回り0.0962%の堅調な結果となった。セカンダリー市場では、ショートカバーの買いにより0.094%から0.091%まで買い進まれた。8日の6M物入札は、落札利回りは平均、最高共に0.0908%と、事前予想通りの落ち着いた結果となった。10日の3M物入札は、平均、最高落札利回り共に0.0962%と、やや堅調な結果であった。17日の1Y物は、平均落札利回り0.093%、最高落札利回り0.0940%と、事前予想通りの結果。18日の3M物は、平均落札利回り0.0954%、最高落札利回り0.0962%と、こちらも事前予想通りの結果となった。23日の2M物は平均落札利回り0.0942%、最高落札利回り0.0971%と、市場予想通りの結果となった。25日の3M物は、平均、最高落札共に0.0942%の結果で、セカンダリー市場では、ショートカバーから一時0.093%の出会いがみられたものの、それ以上買い進む動きはみられなかった。

7月上旬のCP市場は、第2四半期となって間もないため、発行残高を積み増す動きが鉄鋼、電機、石油などでみられた。投資家、ディーラーの購入意欲は強く、a-1格以上の一般銘柄では、各タームとも概ね0.10%前半～0.10%後半で推移した。中旬は、引き続きディーラーの購入意欲が強く、発行期間が長い銘柄を中心に目線を切り下げる動きがみられ、一部高格付け銘柄では0.10%を割り込む水準で決着した。a-1格の発行レートは0.10%前半での発行が中心であった。後半は、発行残高が減少していることもあり、a-1格の発行レートはすべての業態・期間で0.10%前半での発行となった。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。
セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入

2013年8月実績

1. 概況

<銀行券要因>

2,342億円の発行超。前年(422億円還収超)に比べて2,764億円の不足振れ。

月末発行残高	838,246億円 (3.4%)
月中平均発行残高	835,572億円 (3.3%)

(カッコ内は前年同月比増減率)

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節実績」より)

<財政等要因>

120,876億円の揚げ超。前年(57,239億円揚げ超)に比べて、63,637億円の不足振れ。

◎ うち、一般財政:年金定時払いが、税・保険料揚げを上回り**23,637億円の払い超。**前年(18,630億円払い超)に比べると5,007億円の余剰振れ。

(単位:兆円、カッコ内は前年同月)

<払いの主な項目>		<揚げの主な項目>	
租税	0.5(0.6)	租税	4.3(4.3)
社会保障費	1.3(1.3)	財政投融资(機関からの預託等)	1.2(1.7)
財政投融资(機関に対する預託金払戻等)	1.0(1.4)	年金特別会計の保険料収入	3.8(3.7)
年金	7.6(7.4)	外国為替資金	1.0(1.3)
外国為替資金	1.8(1.0)		
その他	0.5(0.7)		

(参考資料:財務省「財政資金対民間収支」より)

(単位:億円)

◎ **うち国債(1年超)・国庫短期証券:156,342億円の発行超過。**
前年比では80,102億円の不足振れ。

		実績	前年実績	前年比
国債 (1年超)	計	-97,397	-81,629	-15,768
	発行	-120,247	-103,707	-16,540
	償還	22,850	22,078	772
国庫短期 証券	計	-58,945	5,389	-64,334
	発行	-314,501	-314,487	-14
	償還	255,556	319,876	-64,320
合算	総計	-156,342	-76,240	-80,102
	発行	-434,748	-418,194	-16,554
	償還	278,406	341,954	-63,548

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節」より)

参考: 国債および国庫短期証券の発行予定額内訳 (市中公募額、単位:億円)

種類	2年	5年	10年	20年	30年	40年	流動性供給	流動性供給
発行日	8/15	8/15	8/5	8/29	8/13	8/22	8/8	8/26
金額	29,000	27,000	24,000	12,000	5,000	4,000	3,000	3,000
種類	TB2M	TB3M				TB6M	TB1Y	
発行日	8/15	8/5	8/12	8/19	8/26	8/9	8/20	
金額	25,000	57,000	57,000	57,000	57,000	35,000	25,000	

◎ うち外為勘定:7月30日から8月28日における外国為替平衡操作は実施されなかった。
7,807億円の払い超。

◎ うちその他:4,022億円の払い超。

参考:東京市場 直物対ドルレート(単位:円)

2013年8月	月末	月中平均	月中最高値	月中最安値
17時時点	98.06	97.83	95.92	99.76
中心	98.33	97.87		

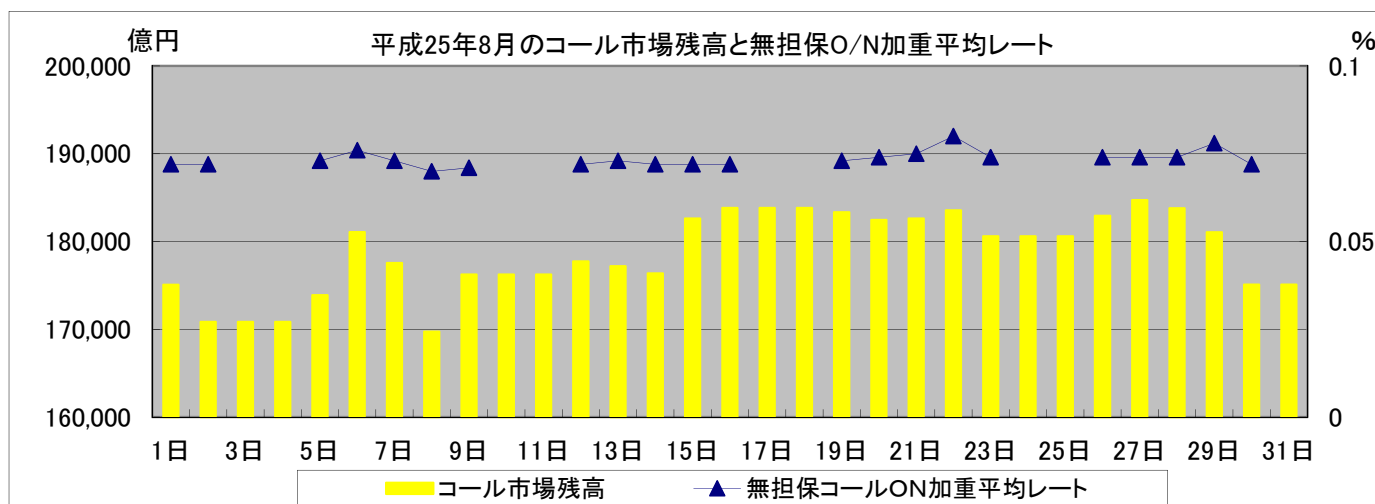
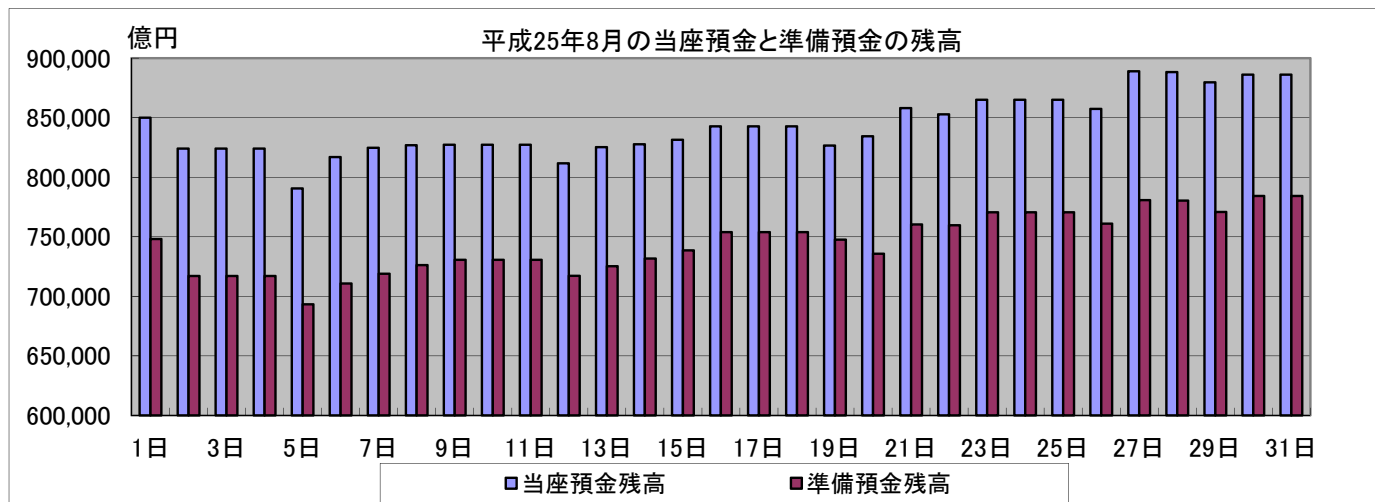
以上の結果、8月の資金需給は**123,218億円の資金不足。**
前年同月(56,817億円資金不足)に比べて、66,401億円の不足振れ。

<金融調節と当座預金>

国庫短期証券買入や国債買入、共通担保資金供給(固定金利方式)オペ等の資金供給により、157,603億円の資金が供給された。34,385億円が当座預金に積み上げられ、準備預金は32,527億円増加した。8月末の当座預金残高は886,048億円(前年同月369,841億円)、準備預金残高は784,271億円(前年同月332,735億円)となった。

2. コール市場

月初の無担保コールONレートは、朝方0.07%中心で立ち上がり、一巡後は0.065～0.07%中心で推移した。その後も、朝方0.07%中心で立ち上がり、一巡は0.06～0.07%近辺の出合いで推移する日が多かった。積み最終日となる15日も、朝方0.07%中心に立ち上がり、一巡後は0.06～0.07%近辺の出合いで推移した。新積み期に入ると、朝方0.07%近辺で立ち上がり、一巡後も同水準で推移した。その後は、一部で0.075%の出合いもみられたが、総じて0.07%中心の出合いで立ち上がり、一巡後も同水準で推移する日が多かった。また、地銀業態による0.125%での試し取りが見られ、ON加重平均レートがやや上昇した日もあった。月末となる30日は、朝方0.07%中心に立ち上がり、一巡後も同水準で推移し、午後は調整程度の出合いで取引を終えた。固定金利方式による共通担保資金供給オペは、7本全て札割れの結果となった。26日に被災地金融機関を支援するための資金供給オペが実施され、貸付予定総額607億円の結果となった。29、30日に成長基盤強化を支援するための資金供給オペが実施され、貸付予定額は、本則が1,808億円、同借り換えが3件で4,546億円、ABL特則が29億円、同借り換えが200億円、小口特則が6.34億円、同借り換えが8.29億円、米ドル特則が16億3,600万ドル、同借り換えが6億9,700万ドルの結果となった。米ドル資金供給は5本オファーされ、合計400万ドルの落札となった。ETF買入が8回で総額1,664億円実施されたが、J-REIT買入は実施されなかった。



3. オープン市場

8月の短国市場は、1日に3M物の入札が実施され、平均落札利回り0.0928%、最高落札利回り0.0932%と、概ね予想通りの結果。6日の6M物は、平均落札利回り0.0868%、最高落札利回り0.0888%と事前予想通りながらやや強めの結果。セカンダリーではアベレージでの出合いが小額みられた。7日には3M物の入札が実施され、平均・最高落札利回り共に0.0902%と事前予想通りながらやや強めの結果。セカンダリーでは0.091%の出合いがみられた。13日の2M物は、平均落札利回り0.0874%、最高落札利回り0.0912%の結果。14日の3M物は、平均落札利回り0.0898%、最高落札利回り0.0902%と事前予想よりもやや下のレートでの決着となった。16日の1Y物は、平均落札利回り0.0890%、最高落札利回り0.0900%と、ほぼ市場予想通りの結果。22日の3M物は、平均落札利回り0.0882%、最高落札利回り0.0902%と、事前予想通りながらも強めの結果になった。29日の3M物は、平均落札利回り0.0870%、最高落札利回り0.0882%となり、前回比で利回りが低下した。セカンダリーでは3Mが月の上旬で0.09～0.094%、中旬で0.085～0.09%、下旬で0.086～0.09%の気配であった。

8月上旬のCP市場は、7月末に玉確保の影響から発行レートが一段と低下したことや、5日のCP等買入オペの影響により発行レートが低下基調で推移し、大半の銘柄で0.10%割れの水準が中心となった。中旬は夏季休暇期間もあり、発行は少なめであった。発行レートは、a-1格銘柄では0.10%を若干下回るレベルが中心で、その他の銘柄でも、銘柄間の利回り差が非常に小さくなった。下旬は、投資家・ディーラーの購入ニーズが強く、a-1格以上の一般銘柄では各ターム概ね0.10%を挟んだ利回りが出合い、低位横ばいで推移した。

2013年9月実績

1. 概況

<銀行券要因>

2,483億円の還収超。前年(1,394億円還収超)に比べて1,089億円の余剰振れ。

月末発行残高	835,762億円	(3.3%)
月中平均発行残高	809,287億円	(2.6%)

(カッコ内は前年同月比増減率)

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節実績」より)

<財政等要因>

38,887億円の揚げ超。前年(12,569億円払い超)に比べて、51,456億円の不足振れ。

◎ うち、一般財政:交付税交付金等の払いが、地方公共団体・機関からの貸付回収、税・保険料揚げを上回り**2,745億円の払い超**。前年(5,086億円揚げ超)に比べると7,831億円の余剰振れ。

(単位:兆円、カッコ内は前年同月)

<払いの主な項目>		<揚げの主な項目>	
租税	0.6(0.6)	租税	3.8(3.5)
社会保障費	1.1(1.1)	財政投融资(地方貸回収等)	5.2(4.7)
地方交付税交付金	4.4(3.0)	年金特別会計の保険料収入	3.4(3.3)
財政投融资(機関に対する預託金払戻等)	1.3(1.3)	外国為替資金	0.8(1.1)
外国為替資金	1.4(1.0)		
年金	1.9(1.8)		
公債利子支払資金	2.2(2.3)		

(参考資料:財務省「財政資金対民間収支」より)

(単位:億円)

◎ **うち国債(1年超)・国庫短期証券:38,496億円の発行超過。**
前年比では58,263億円の不足振れ。

		実績	前年実績	前年比
国債 (1年超)	計	12,848	22,508	-9,660
	発行	-112,194	-104,039	-8,155
	償還	125,042	126,547	-1,505
国庫短期 証券	計	-51,344	-2,741	-48,603
	発行	-371,911	-314,487	-57,424
	償還	320,567	311,746	8,821
合算	総計	-38,496	19,767	-58,263
	発行	-484,105	-418,526	-65,579
	償還	445,609	438,293	7,316

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節」より)

参考: 国債および国庫短期証券の発行予定額内訳 (市中公募額、単位:億円)

種類	2年	5年	10年	20年	30年	流動性供給	流動性供給	
発行日	9/15	9/20	9/20	9/20	9/20	9/10	9/27	
金額	29,000	27,000	24,000	12,000	6,000	3,000	3,000	
種類	TB2M	TB3M					TB6M	TB1Y
発行日	9/25	9/2	9/9	9/17	9/24	9/30	9/10	9/20
金額	25,000	57,000	57,000	57,000	57,000	57,000	35,000	25,000

◎ **うち外為勘定:8月29日から9月26日における外国為替平衡操作は実施されなかった。**
6,620億円の払い超。

◎ **うちその他:9,756億円の揚げ超。**

参考:東京市場 直物対ドルレート(単位:円)

2013年9月	月末	月中平均	月中最高値	月中最安値
17時時点	97.89	99.30	100.62	97.66
中心	97.75	99.24		

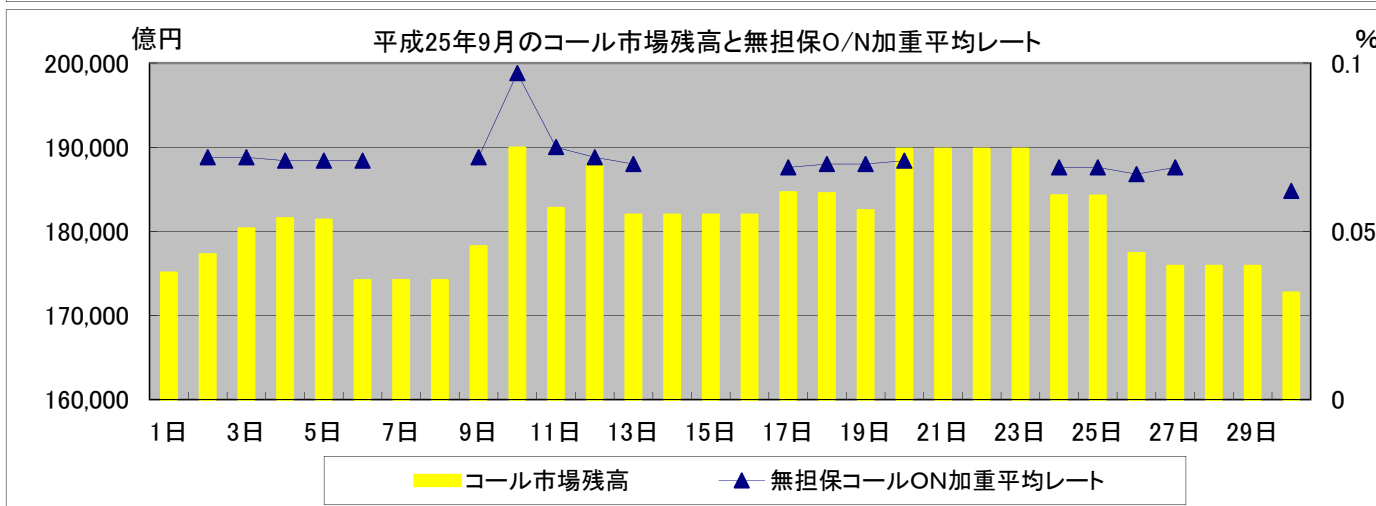
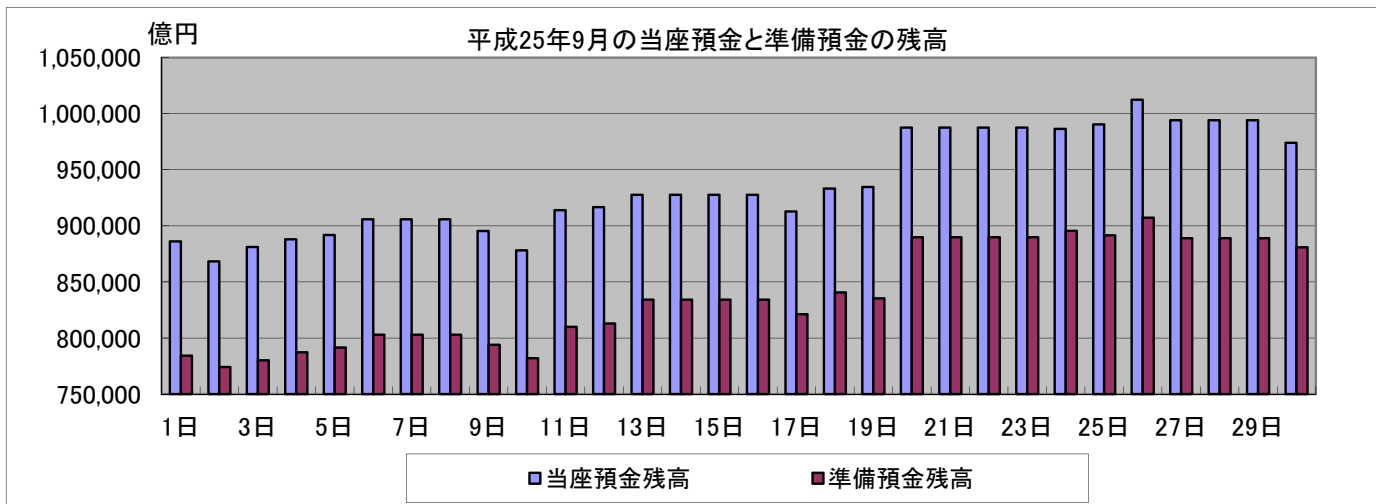
以上の結果、9月の資金需給は**36,404億円の資金不足**。
前年同月(13,963億円資金余剰)に比べて、50,367億円の不足振れ。

<金融調節と当座預金>

国債買入オペや国庫短期証券買入オペ、貸出増加支援資金供給オペ等の資金供給が、共通担保資金供給オペやCP等買入オペの期日による資金吸収を上回り、124,482億円の資金が供給された。88,078億円が当座預金に積み上げられ、準備預金は96,548億円増加した。9月末の当座預金残高は974,126億円(前年同月439,683億円)、準備預金残高は880,819億円(前年同月407,144億円)となった。

2. コール市場

今月のインターバンク市場は、当座預金残高が26日に初めて100兆円を突破するなど、当局による大量の資金供給が続いていることを背景に、無担保コールONレートは0.06～0.07%中心で推移した。積み最終日となる13日も、朝方0.07%中心に立ち上がった後は0.06～0.07%近辺の出合いで推移。新積み期に入った後も、同水準での推移となっている。一部業態による0.100～0.125%での試し取りが見られ、ON加重平均レートがやや上昇した日もあった。月末となる30日は、朝方0.07%中心に立ち上がり、一巡後も同水準で推移し、午後は調整程度の出合いで取引を終えた。固定金利方式による共通担保資金供給オペは、9本全て札割れの結果となった。貸出増加支援供給オペが12日に実施され、合計8,812億の結果となった。20日には被災地金融機関を支援するための資金供給オペが実施され、貸付予定総額808億円の結果となった。米ドル資金供給は5本オファーされ、合計で600万ドルの落札となった。ETF買入が6回オファーされ総額1,056億円が実施された。J-REIT買入は1回で1億が実施された。



3. オープン市場

9月の短国市場は、買いの勢いが徐々に強まり、足元から1Yまで全般的に利回り低下が進む展開となった。4日の3M物入札が按分利回り0.0902%、6日の6M物入札が按分利回り0.0887%と徐々に買い優勢の地合いとなる中、9日の短国買入オペが市場予想を上回る2兆円でオファーされたことや、13日にオファーされた短国買入オペの影響で相場が過熱。第2週目の終盤には3M物が0.06%まで低下した。その後は玉確保の動きから18日の1Y物入札が按分利回り0.0696%、19日の3M物入札が按分利回り0.0581%となり、付利引き下げの思惑で0.0481%まで落札利回りが低下した4月3日以来の低水準となった。20日の2M物は日銀オペで売却できないことから、0.06%台の決着となるものと思われたが、WI取引では0.05%まで出合いが見られ、按分利回り0.0478%とかなり強い結果に。24日の短国買入オペは、按分利回り較差-0.04%、平均落札利回り較差-0.025%、按分率11.4%となり、出来上がりのレートが0.02%程度となったことで、売り配りが低下し参加者の様子見姿勢を促した。26日の3M物入札は、WI取引で0.03%から0.025%まで買い進まれ、結果は平均落札利回り0.0231%、最高落札利回り0.0307%、按分率29.5726%と強い結果になり、セカンダリー市場では0.03%に戻して引けとなった。月末の気配は受渡ししが10月になることから、1～3M:0.02～0.05%、6M～1Y:0.02～0.045%と様子見姿勢を強めていた。

9月のCP市場は、投資家・ディーラーの購入ニーズが引き続き強く、発行残高が積みあがらない中、3日のCP買入オペが按分利回り0.093%、13日が按分利回り0.084%、20日の按分落札利回り0.079%と切り下げていったことで、徐々に発行レートを切り下げる展開となった。a-1格の発行レートは、ほぼ全ての業態・期間で0.095～0.10%前後での発行となっている。9月末のCP発行残高は、2005年5月以来の最低水準となる13兆3,331億円。期末の有利子負債の削減といった季節的要因に加え、ABCP・電機・電力セクターが昨年比で大きく残高を減らしたことが要因となっている。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。
セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入

2013年10月実績

1. 概況

<銀行券要因>

5,945億円の発行超。前年(3,354億円発行超)に比べて2,591億円の不足振れ。

月末発行残高	841,708億円	(3.6%)
月中平均発行残高	835,418億円	(3.4%)

(カッコ内は前年同月比増減率)
(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節実績」より)

<財政等要因>

102,612億円の揚げ超。前年(75,255億円揚げ超)に比べて、27,357億円の不足振れ。

◎ うち、一般財政:年金定時払いが、税・保険料揚げを上回り**51,285億円の払い超。**前年(34,594億円払い超)に比べると16,691億円の余剰振れ。

(単位:兆円、カッコ内は前年同月)

<払いの主な項目>		<揚げの主な項目>	
租税	0.4(0.5)	租税	3.2(3.2)
社会保障費	1.3(1.0)	財政投融资(機関からの預託等)	1.7(1.4)
財政投融资(機関に対する預託金払戻等)	1.2(1.3)	年金特別会計の保険料収入	3.3(3.7)
年金	7.5(7.4)	外国為替資金	1.5(1.1)
外国為替資金	1.5(1.0)		
その他	1.2(0.8)		

(参考資料:財務省「財政資金対民間収支」より)

(単位:億円)

◎ **うち国債(1年超)・国庫短期証券:160,057億円の発行超過。**
前年比では51,231億円の不足振れ。

		実績	前年実績	前年比
国債 (1年超)	計	-99,467	-79,258	-20,209
	発行	-126,325	-110,257	-16,068
	償還	26,858	30,999	-4,141
国庫短期 証券	計	-60,590	-29,568	-31,022
	発行	-314,528	-371,865	57,337
	償還	253,938	342,297	-88,359
合算	総計	-160,057	-108,826	-51,231
	発行	-440,853	-482,122	41,269
	償還	280,796	373,296	-92,500

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節」より)

参考: 国債および国庫短期証券の発行予定額内訳 (市中公募額、単位:億円)

種類	2年	5年	10年	20年	30年	10年物連	流動性供給	流動性供給
発行日	10/15	10/18	10/3	10/24	10/15	10/10	10/7	10/22
金額	29,000	27,000	24,000	12,000	6,000	3,000	3,000	3,000
種類	TB2M	TB3M				TB6M	TB1Y	
発行日	10/15	10/7	10/15	10/21	10/28	10/10	10/21	
金額	25,000	57,000	57,000	57,000	57,000	35,000	25,000	

◎ うち外為勘定:9月27日から10月29日における外国為替平衡操作は実施されなかった。
272億円の払い超。

◎ うちその他:5,888億円の払い超。

参考:東京市場 直物対ドルレート(単位:円)

2013年10月	月末	月中平均	月中最高値	月中最安値
17時時点	98.34	97.73	99.01	96.59
中心	98.48	97.85		

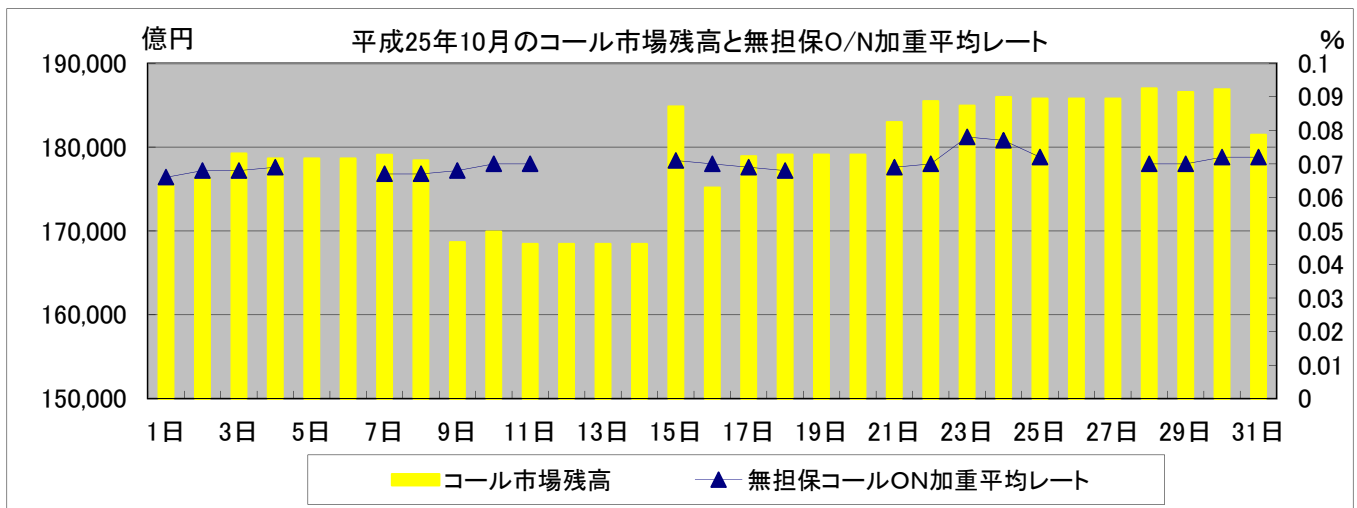
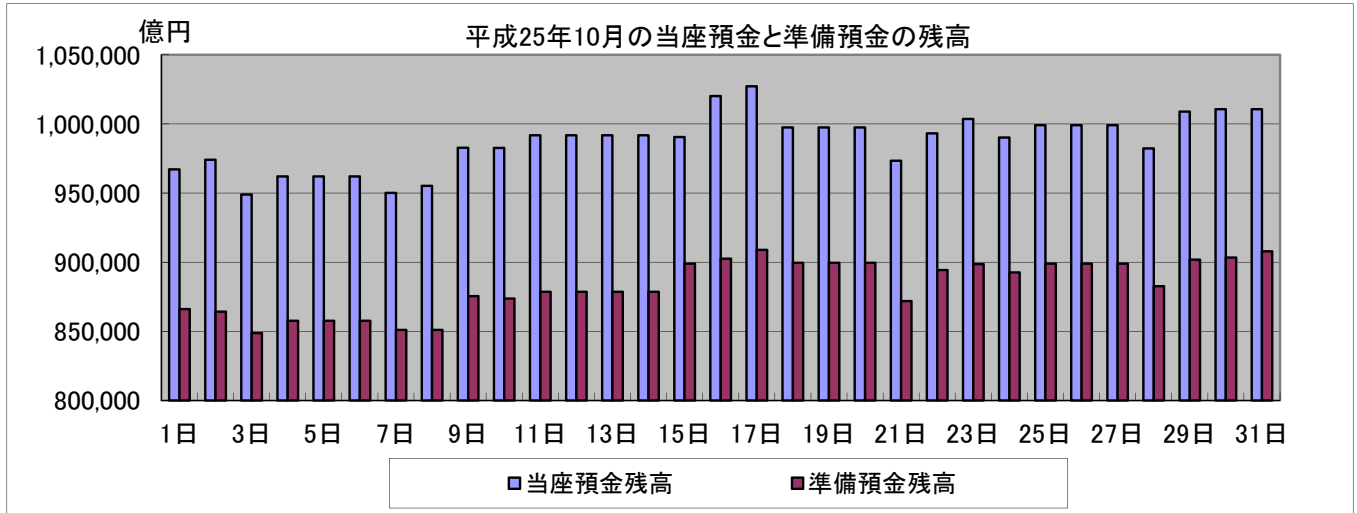
以上の結果、10月の資金需給は**108,557億円の資金不足。**
前年同月(78,609億円資金不足)に比べて、29,948億円の不足振れ。

<金融調節と当座預金>

国債買入オペや国庫短期証券買入オペ等の資金供給が、共通担保資金供給オペの期日による資金吸収を上回り、145,110億円の資金が供給された。36,553億円が当座預金に積み上げられ、準備預金は27,100億円増加した。9月末の当座預金残高は1,010,679億円(前年同月427,603億円)、準備預金残高は907,919億円(前年同月389,100億円)となった。

2. コール市場

今月のインターバンク市場は、当座預金残高が90兆円台後半から100兆円台前後で推移するなど、引き続き当局による大量供給が続く中、無担保コールONレートは0.065～0.075%中心で推移した。月前半は、積み終盤ということもあって若干のレート上昇が続く展開。積み最終日となる15日は、朝方0.07%中心に立ち上がった後は0.075%近辺での出会いも見られた。新積み期に入った16日からは0.065～0.07%での出会いが中心。邦銀による試し取りが見られ、ON加重平均レートがやや上昇した日もあった。月末となる31日は、朝方0.07%中心で出合った後はビッドが薄くなり、午後は調整程度の出合いで取引を終えた。固定金利方式による共通担保資金供給オペは、7本全て札割れの結果となった。9日に成長基盤強化を支援するための資金供給オペが実施され、貸付予定額は、米ドル特則借り換えが6億9,700万ドルの結果となった。18日に被災地金融機関を支援するための資金供給オペが実施され、貸付予定総額509億円の結果となった。米ドル資金供給は6本オファーされたものの、応札は無かった。ETF買入が7回で総額917億円実施され、J-REIT買入は8回で総額8億円が実施された。



3. オープン市場

10月の短国市場は、9月末の急激なレート低下からの戻り基調を辿る中、随所に短国買入オペや店頭からの買いが入ることによってレートの上昇が鈍るという展開になった。9月末の過熱感は後退したものの、絶対値の低さから様子見姿勢が強い中、3日には3M物の入札が行われ、按分利回0.0551%とやや水準を戻す結果に。結果を受けてレートがやや上昇気味になったものの、7日には9月24日以来となる短国買入オペが20,000億円実施されたことで、アウトライイト取引のレート上昇は緩やかなものとなった。8日に6M物、9日に2M物、10日に3M物と連日で入札が実施され、按分利回はそれぞれ0.0621%、0.0584%、0.0602%と堅調な結果に。11日にも短国買入オペが20,000億円実施され、レート上昇が足踏みとなる中、15日に国債大量発行・償還日を迎えたことで、現先レートが0.09～0.10%まで上昇。これが影響したのか、16日の1Y物の入札では按分利回0.0652%、17日の3M物入札では按分利回0.0689%とレートが上昇。セカンダリー市場でも売り優勢の地合となった。足元のレートが高止まりする中、24日の3M物の入札は按分利回0.0745%と上昇。レート水準が上昇したことで、投資家需要も強くなり、セカンダリーでは0.072～0.073%のまとまった出会いも見られた。その後は、断続的な買いが見られたことで、月末にかけてレートが緩やかに低下した。月末の気配は2M0.06～0.07%、3M0.07%、6M～1Y0.06%近辺となっている。

10月のCP市場は市場全体の発行残高が伸び悩む中、CP買入オペのレートが徐々に上昇したことで、全体の発行レートがジリジリと上昇する展開になった。CP買入オペは、3日が按分利回0.077%、18日が按分利回0.086%、28日が按分利回0.088%と徐々に切り上げていった。この結果を受けて、発行レートは月末にかけて上昇基調となったものの、一部ディーラーの積極的な応札もあり、0.09%台で足踏み状態となった。a-1格の発行レートは、ほぼ全ての業態・期間で0.090～0.10%前後での発行。また、相対的に発行残高が積み上がっている石油・鉄鋼などの発行レートが0.10%台になるなど、銘柄間較差が徐々に現れている。

2013年11月実績

1. 概況

<銀行券要因>

4,757億円の発行超。前年(4,658億円発行超)に比べて99億円の不足振れ。

月末発行残高	846,465億円 (3.6%)
月中平均発行残高	839,935億円 (3.6%)

(カッコ内は前年同月比増減率)

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節実績」より)

<財政等要因>

147,998億円の揚げ超。前年(78,113億円揚げ超)に比べて、69,885億円の不足振れ。

◎ うち、一般財政:普通交付税の交付等を主な要因に**17,471億円の払い超。**前年(28,665億円払い超)に比べると11,194億円の不足振れ。

(単位:兆円、カッコ内は前年同月)

<払いの主な項目>		<揚げの主な項目>	
租税	0.5(0.2)	租税	3.6(3.6)
社会保障費	0.7(1.0)	財政投融资(機関からの預託金等)	1.1(1.3)
地方交付税交付金(普通交付税の交付等)	4.9(5.6)	年金特別会計の保険料収入	2.6(2.5)
財政投融资(機関に対する預託金払戻等)	1.1(1.2)	外国為替資金	1.4(1.4)
年金	1.2(1.2)	労働保険	0.8(0.7)
外国為替資金	1.4(1.1)		
その他	0.6(0.8)		

(参考資料:財務省「財政資金対民間収支」より)

(単位:億円)

◎ **うち国債(1年超)・国庫短期証券:166,303億円の発行超過。**
前年比では62,495億円の不足振れ。

		実績	前年実績	前年比
国債 (1年超)	計	-93,798	-79,031	-14,767
	発行	-113,232	-103,895	-9,337
	償還	19,434	24,864	-5,430
国庫短期 証券	計	-72,505	-24,777	-47,728
	発行	-314,530	-319,480	4,950
	償還	242,025	294,703	-52,678
合算	総計	-166,303	-103,808	-62,495
	発行	-427,762	-423,375	-4,387
	償還	261,459	319,567	-58,108

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節」より)

参考: 国債および国庫短期証券の発行予定額内訳 (市中公募額、単位:億円)

種類	2年	5年	10年	20年	30年	40年	流動性供給	流動性供給
発行日	11/15	11/18	11/8	11/21	11/14	11/28	11/6	11/26
金額	29,000	27,000	24,000	12,000	5,000	4,000	3,000	3,000
種類	TB2M	TB3M				TB6M	TB1Y	
発行日	11/25	11/5	11/11	11/18	11/25	11/11	11/20	
金額	25,000	57,000	57,000	57,000	57,000	35,000	25,000	

◎ うち外為勘定:10月30日から11月27日における外国為替平衡操作は実施されなかった。
109億円の揚げ超。

◎ うちその他:943億円の払い超。

参考:東京市場 直物対ドルレート(単位:円)

2013年11月	月末	月中平均	月中最高値	月中最安値
17時時点	102.20	100.00	102.60	97.80
中心	102.40	100.00		

以上の結果、11月の資金需給は**152,755億円の資金不足。**

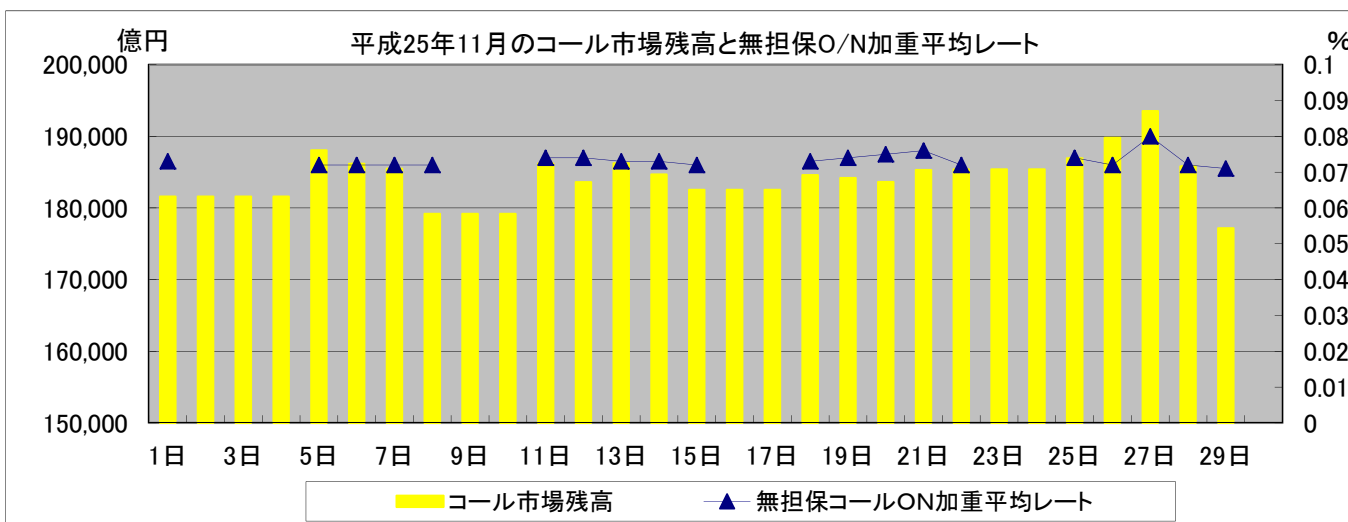
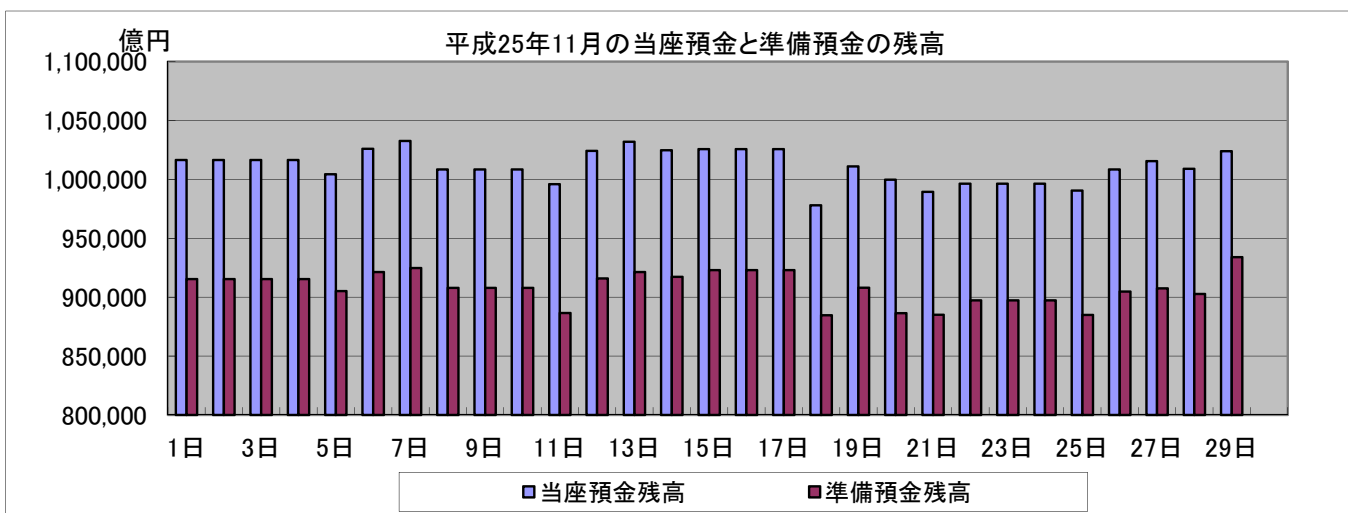
前年同月(82,771億円資金不足)に比べて、69,984億円の不足振れ。

<金融調節と当座預金>

国債買入オペや国庫短期証券買入オペ等の資金供給が、共通担保資金供給オペ(全店・固定金利方式)の期日による資金吸収を上回り、165,937億円の資金が供給された。13,182億円が当座預金に積み上げられ、準備預金は26,046億円増加した。11月末の当座預金残高は1,023,861億円(前年同月396,612億円)、準備預金残高は933,965億円(前年同月359,731億円)となった。

2. コール市場

11月のインターバンク市場は、当座預金残高が月を通して100兆円前後での推移となった。前月に無担保コールONレートがやや上昇した流れの中、月初に税揚げ、TBの発行・償還といった要素が重なったことで、月前半の無担保コールONレートは0.07%台前半での推移となった。新しい積み期間に入る18日以降もこの流れを受け、落ち着いた展開ながらもレート水準を維持する展開が続いた。一部で試し取りと見られる動きも見られつつ、ON加重平均レートが0.08%となる日もあった。固定金利方式による共通担保資金供給オペは5本オファーされた。21日にオファーされた3M物が6,140億円の応れを集めたものの、他の4本は2,000～3,000億円程度の応れしかなく、全て札割れの結果となった。22日には被災地金融機関を支援するための資金供給オペが実施され、貸付予定総額9億円の結果となった。米ドル資金供給は6本オファーされ、13日にオファーされた1W物に100万ドルの応れがあった。その他は応れが無かった。ETF買入は4回で総額485億円実施され、J-REIT買入は6回で総額6億円が実施された。



3. オープン市場

11月の短国市場は、10月終盤にかけて見られたレート低下の動きが鮮明となり、レートが段階的に低下する展開となった。6日の6M物は按分利回0.0618%、7日の3M物は按分利回0.0596%と、両入札とも事前予想より強めの入札となった。セカンダリー市場でも更に買い進まれる展開の中、8日の短国買入オペは按分利回較差▲0.005%と売りニーズに乏しいマーケットを反映した結果に。その後も足元金利が高止まるなか、14日の3M物が按分利回0.0540%、18日の1Y物が同0.058%、19日の2M物が同0.0669%、3M物が同0.0577%と発行レートは低下基調を辿った。22日の買入オペは按分利回較差0.01%、平均利回較差▲0.005%となり、仕上がりベースで0.045～0.05%とモノ不足を反映した結果となった。その後もレート低下が続き、28日の3M物はWI取引で0.035%の出合いが見られる中、平均利回0.0376%、按分利回0.0446%とかなり強い結果に。レート低下が加速する中、29日にオファーされた短国買入オペは1兆円に減額されたため、平均落札利回較差+0.003%、按分落札利回較差+0.002%と小甘い結果になった。行き過ぎた買いの反動でややレートが上昇し、月末の気配は3M0.045～0.05%となっている。

11月のCP市場は、市場発行残高が徐々に積みあがる一方、CP買入オペのオファー額が500億円増額されたことで、発行レート上昇が限定的となる展開になった。CP買入オペの平均落札利回は7日が0.079% (10/28実施分は0.092%)、18日は0.067%、26日は0.071%と、オファー額の増加が影響して、全体的に低下基調となった。発行レートはa-1格の3M物で0.08～0.09%での推移。レート上昇要因である発行残高の積み上がり、オペによって打ち消された格好となっている。一方で足元のファンディングレートが高止まりしていることや、好調な企業決算を背景にした月末の大量発行などの要因から、発行レートの目立った低下も見られなかった。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。
セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入

2013年12月実績

1. 概況

<銀行券要因>

54,966億円の発行超。前年(49,233億円発行超)に比べて5,733億円の不足振れ。

月末発行残高	901,431億円	(4.0%)
月中平均発行残高	870,015億円	(3.7%)

(カッコ内は前年同月比増減率)

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節実績」より)

<財政等要因>

10,822億円の揚げ超。前年(61,045億円払い超)に比べて、71,867億円の不足振れ。

◎ うち、一般財政:年金定時払い・社会保障費などの支払いが、税・保険料揚げを上回り**41,375億円の払い超。**前年(56,826億円払い超)に比べると15,451億円の不足振れ。

(単位:兆円、カッコ内は前年同月)

<払いの主な項目>		<揚げの主な項目>	
租税	0.7(0.7)	租税	6.5(6.1)
社会保障費	1.1(1.9)	財政投融资(機関からの貸付回収等)	1.9(2.2)
財政投融资(機関に対する貸付等)	1.6(1.6)	年金特別会計の保険料収入	4.3(2.9)
年金	7.4(7.3)	外国為替資金	0.8(1.2)
外国為替資金	0.8(1.1)		
その他	2.5(1.7)		

(参考資料:財務省「財政資金対民間収支」より)

(単位:億円)

◎ **うち国債(1年超)・国庫短期証券:49,525億円の発行超過。**
前年比では52,056億円の不足振れ。

		実績	前年実績	前年比
国債 (1年超)	計	12,861	25,457	-12,596
	発行	-110,989	-106,255	-4,734
	償還	123,850	131,712	-7,862
国庫短期 証券	計	-62,386	-22,926	-39,460
	発行	-312,139	-319,493	7,354
	償還	249,753	296,567	-46,814
合算	総計	-49,525	2,531	-52,056
	発行	-423,128	-425,748	2,620
	償還	373,603	428,279	-54,676

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節」より)

参考: 国債および国庫短期証券の発行予定額内訳 (市中公募額、単位:億円)

種類	2年	5年	10年	20年	30年	流動性供給	流動性供給
発行日	12/16	12/20	12/20	12/20	12/20	12/5	12/24
金額	29,000	27,000	24,000	12,000	6,000	3,000	3,000
種類	TB2M	TB3M				TB6M	TB1Y
発行日	12/13	12/2	12/9	12/16	12/24	12/10	12/20
金額	25,000	57,000	57,000	57,000	57,000	35,000	25,000

◎ うち外為勘定:11月28日から12月26日における外国為替平衡操作は実施されなかった。

245億円の払い超。

◎ うちその他:2,917億円の揚げ超。

参考:東京市場 直物対ドルレート(単位:円)

2013年12月	月末	月中平均	月中最高値	月中最安値
17時時点	105.37	103.42	105.41	101.63
中心	105.30	103.46		

以上の結果、12月の資金需給は**65,788億円の資金不足。**

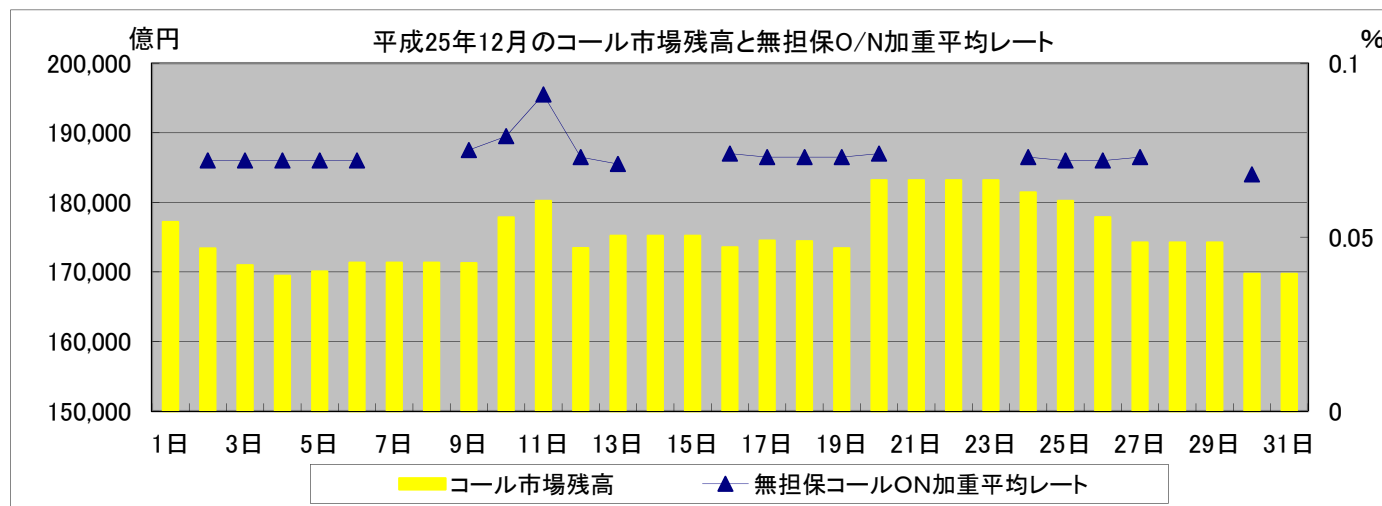
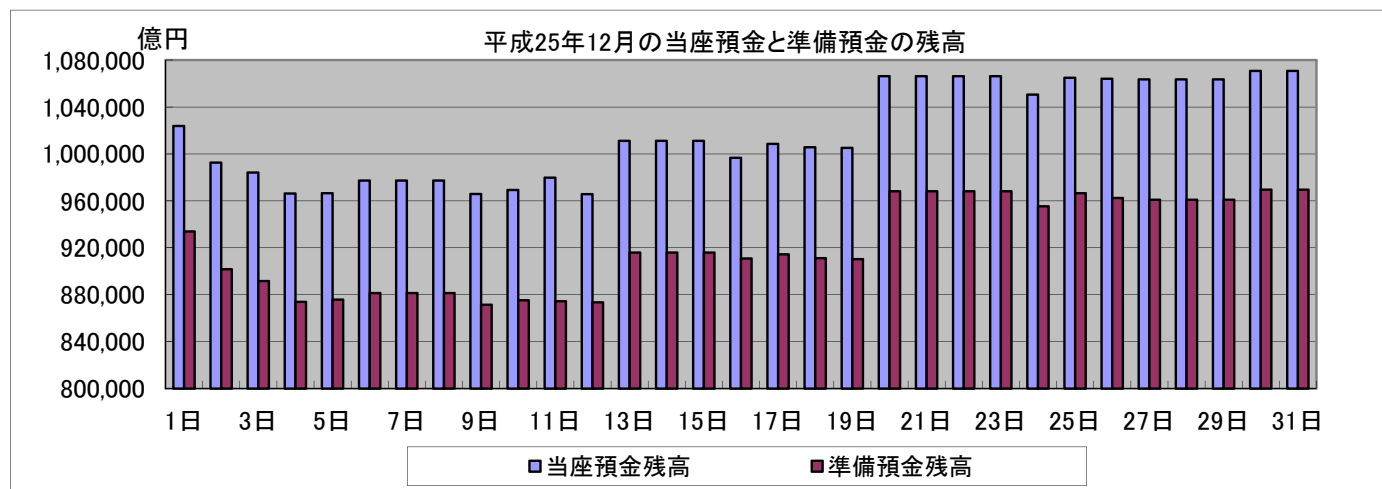
前年同月(11,812億円資金余剰)に比べて、77,600億円の不足振れ。

<金融調節と当座預金>

国債買入オペや国庫短期証券買入オペ、共通担保資金供給オペ(全店・固定金利方式)等の資金供給が、共通担保資金供給オペ(全店・固定金利方式)の期日による資金吸収を上回り、112,703億円の資金が供給された。46,915億円が当座預金に積み上げられ、準備預金は35,655億円増加した。12月末の当座預金残高は1,070,776億円(前年同月472,438億円)、準備預金残高は969,620億円(前年同月437,256億円)となった。

2. コール市場

12月の当座預金残高は、月前半は4日に法人税・年金保険料揚げがあったことで100兆円前後の推移となり、月後半は20日の国債大量償還・利払いを受けて100兆円台後半の推移となった。年末の当座預金残高は107兆800億円となり、日銀の年末目標は達成された。月前半の無担保コールO/Nレートは、概ね0.07～0.075%程度で推移。銀行・証券などの業態から試し取りが行われたことで、0.091%に達する日もあった。16日からは新しい積み期間に入ったものの、特に水準は変わらず。0.07%台前半近辺での出合いが中心となった。固定金利方式による共通担保資金供給オペは5本オファーされた。12日にオファーされた3M物が11,450億円の応札を集め、7月9日以来、33回ぶりの按分となった。18日にオファーされた3M物も按分となったものの、他の3本は全て札割れとなった。12日には貸出増加を支援するための供給オペが実施された。米ドル資金供給は5本オファーされ、10日にオファーされた1W物に100万ドルの応札があった。その他は応札が無かった。ETF買入は7回で総額1,456億円実施され、J-REIT買入は5回で総額5億円が実施された。



3. オープン市場

12月の短国市場は、短国買入オペのオファー金額が20,000億円から10,000億円に減額されたことを受け、11月に低下した短国利回を徐々に回復する展開となった。短国買入オペは年末のマネタリーベース残高目標に目途が付いていたこともあって、年内は回数・金額共に減少したままであった。買入オペの減額や絶対水準の低さが警戒される中、5日の3M物は按分利回0.0558%、6日の6M物は按分利回0.0581%とやや慎重な結果に。その後も買入オペのオファー額が10,000億円とされ続けたこともあって、11日の2M物は按分利回0.0619%、12日の3M物は按分利回0.0614%と発行レートは上昇基調を辿った。18日の1Y物だけは按分利回0.0597%と、WI取引で0.061%で出合っていたにしては強い結果になったものの、基調は変わらず、19日の3M物は按分利回0.0621%となった。最終週は、入札が無いことや海外投資家が休暇に入ったこと等から閑散な地合い。27日にスタート日が年明けとなる買入オペが通知され、こちらのオファー額は20,000億円となっていた。短国の月末気配は3M0.06～0.065%、6Mが0.055～0.06%、1Yが0.05%近辺となっている。

12月のCP市場は、月内償還物の発行残高増加に伴って月内物の発行レートが上昇し、それに引っ張られる形で全体的に発行レートが上昇するという展開。月内償還物や発行残高の嵩んでいるものは0.10%を上回る水準での出合いが中心となった。5日に行われたCP等買入オペは前回より500億円増加の5,000億円でオファーされたものの、按分レート0.072%・平均レート0.077%と、月内償還物の売却ニーズが高まったためか前回比で共に上昇した。16日の買入オペは応札可能銘柄が少なかった影響から、按分レートは0.043%まで大幅低下となった。この結果を受けて一部では発行レートの低下も予想されたものの、特段の影響はなく、発行レートは上昇基調で推移した。26日の買入オペは按分レート0.04%・平均レート0.054%と、オファー額が6,500億円に増額された影響から過去最低の按分レートとなった。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。
セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入